

国別経済技術協力概況表（ファクト・シート）

（第2分冊 中近東地域）

平成元年10月

国際協力事業団

企画部

国際協力事業団

22600

JICA LIBRARY



1092084(1)

22600

凡

例

1. 本概況表は国別の 1. 一般概況、2. 二国間の経済協力実績、3. DAC諸国の経済協力、4. 技術協力協定等、5. 特記事項、並びに事業団実績、計画からなっている。

2. 本概況表の主な資料の出所は次のとおりである。

- (1) 国名：国際協力事業団「国名表記及び国の地域分類について」
(昭和 61 年 2 月改正版)

- (2) 「1. 一般概況」

面積、人口：世界銀行「World Development Report (世界開発報告)」(1989年)
および外務省各地域局作成の「各国概要」

独立年月日、政体、宗教／言語、通貨：前出、「各国概要」

国内総生産、産業構成、1人当りGNP、貿易量等：前出「世界開発報告」

日本への輸出入：我が国の政府開発援助(1989年国別実績下巻)

国際通貨準備高、公的対外債務残高、公的対外債務返済比率：前出、「世界開発報告」

なお、上記以外の資料を用いた場合には、その出所を併記した。

- (3) 「2. 二国間経済協力実績」

わが国の経済協力実績、政府ベース資金協力の概要：前出、我が国の政府開発援助
(1989年国別実績下巻)

- (4) 「3. DAC諸国の経済協力」：OECD, Geographical Distribution of
Financial Flows to Developing Countries" (1989年版)

- (5) 「4. 技術協力協定等」：前出、「各国概要」および青年海外協力隊事務局
「協力隊派遣取扱締結状況」資料

- (6) 「5. 特記事項」：外務省経済協力局からの資料および国際開発ジャーナル社
「国際開発ジャーナル」等

- (7) 「事業団実績」：事業団総務部情報管理課「国際協力事業団実績表」「国際協力事業団
事業(人数)実績表」「国際協力事業団事業実績表プロジェクト別(案件別)経費実績」
「国際協力事業団年報」および関係事業部の資料

3. 本表利用上留意すべき事項は次のとおりである。

- (1) 「事業団実績」中、平成元年度計画(一部実績含む)とは、平成元年9月末日現在計画
及び見直しに基づく。(但し、技術協力経費および研修員受入は年度当初計画通り)

- (2) 「事業団実績」中、研修員受入、専門家派遣、青年海外協力隊の累計実績は当該年度内
に新規に派遣したものを対象とした。研修員受入人員、専門家派遣人員および青年海外
協力隊派遣人員には、国際機関によるものを含まない。なお、56年度より第三国研修に
かかる実績が含まれている。

- (3) 単独機材供与の平成元年度計画(一部実績含む)は、調査派遣費を含まない。

- (4) プロジェクト方式技術協力案件については、R/Dにより協力が開始された案件を《新
規》とした。

- (5) プロジェクト方式技術協力におけるR/D締結前の案件については、事前調査および実
施協議のそれぞれの実績を記したが、R/D締結後の案件については、事前調査、実施
協議の記述を省略した。また、累計実績には実施された案件のみを記した。

- (6) 無償資金協力事業では、基本設計調査の他、資機材等調査実績を含む。

- (7) 開発調査事業で実施されていた年次協議、プロジェクト選定確認調査、プロジェクト形
成基礎調査は昭和63年度より援助効率促進事業として実施されることとなり、援助効
率促進事業実績として記述してある。

目 次

(中 近 東 地 域)

(1) アフガニスタン民主共和国	1
(2) アルジェリア民主人民共和国	3
(3) バ ハ レ ー ン 国	5
(4) エジプト・アラブ共和国	7
(5) イラン回教共和国	12
(6) イ ラ ク 共 和 国	15
(7) イ ス ラ エ ル 国	18
(8) ジョルダン・ハシェミット王国	20
(9) ク ウ ェ イ ト 国	23
(10) レ バ ノ ン 共 和 国	25
(11) 社会主義人民リビア・アラブ国	27
(12) モ ロ ッ コ 王 国	29
(13) オ マ ー ン 国	33
(14) カ タ ル 国	36
(15) サウディ・アラビア王国	38
(16) イエメン民主人民共和国 (南イエメン)	41
(17) ス ー ダ ン 共 和 国	43
(18) シリア・アラブ共和国	47
(19) チュニジア共和国	50
(20) ト ル コ 共 和 国	52
(21) アラブ首長国連邦	56
(22) イエメン・アラブ共和国 (北イエメン)	58

1. 一般概況

(1) 国名 アフガニスタン共和国 (Republic of Afghanistan)

面積	648 千km ² (日本の約 1.7倍)	人口	百万人 (1985年)	独立年月日	1919年 5月27日
政体	民主共和制	宗教 / 言語	イスラム教/パシュトゥ語、ベルシャ語	通貨	アフガニ
国内総生産	3,900百万ドル (1985年GNP値)*	産業構成	農業 -%、鉱工業 -%、サービス -%	一人当たり GNP	230 ドル (1985年)*
貿易量	輸出 552 百万ドル	日本への輸出	98 百万ドル (1988年)	主要輸出品目	天然ガス、乾燥果実、敷物
(1987年)	輸入 1,404 百万ドル	日本からの輸入	72 百万ドル (1988年)	対日主要輸出品目	原料品、食料品
国際通貨準備高	747 百万ドル (1987年)	公的対外債務残高	- 百万ドル (1985年)	公的対外債務返済比率	- % (1987年)

2. 二国間経済協力実績

* IMF

(1) 我が国の経済協力実績 (単位: 百万ドル)

区分	暦年	1986	1987	1988
政府開発援助	技術協力	-	-	-
	無償資金協力	-	-	-
	(計)	-	-	-
	政府貸付	-	△0.04	-
	(計)	-	△0.04	-

(2) 政府ベース資金協力の概要

(政府直接借款は交換公文ベース、無償資金協力は予算年度ベース、単位: 百万円)

項目	年度	1986	1987	1988
政府直接借款	金額	-	-	-
	主要案件名	-	-	-
無償資金協力	金額	-	-	-
	主要案件名	-	-	-

3. DAC諸国の経済協力 (1987暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)	貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
2 国 間 援 助	44.5	△ 6.8	37.7	0.6	△ 38.3
(主要供与国)					
① フランス	0.9	0.9	0.9	-	0.9
② 西ドイツ	4.9	△ 4.5	0.4	-	0.7
③ スウェーデン	5.4	-	5.4	-	5.4
多 国 間 援 助	11.1	△ 2.3	8.8	-	8.8
(主要援助機関)					
① U N D P			5.4	-	5.4
② U N T A			2.6	-	2.6
アラブ諸国	1.0	△ 2.3	△ 1.3	-	△ 1.3
合 計	56.6	△ 11.4	45.2	0.6	45.8

4. 技術協力協定等

--

5. 特記事項

--

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア
- %
○政府開発援助に占めるわが国のシェア
- %

アフガニスタン に対する国際協力事業団実績

	累計実績（昭和29年度～昭和61年度）	昭和62年度実績	昭和63年度実績	平成元年度計画（一部実績含む）
技術協力経費	2,282 百万円	－	－	－
研修員受入	437 人	－ 人 継続 新規 ー 人	－ 人 継続 新規 ー 人	－ 人（集団ー人・個別ー人）
個別専門家派遣	59 人	－ 人 継続 新規 ー 人	－ 人 継続 新規 ー 人	－ 人 継続 新規 ー 人
単独機材供与	4.4 百万円	件 ー 百万円	件 ー 百万円	（未定）
青年海外協力隊	－ 人	－ 人 継続 新規 ー 人	－ 人 継続 新規 ー 人	－ 人 継続 新規 ー 人
開発調査	(1) TV放送計画 (50～51) (2) 結核研究所建設計画 (52)	－	－	－
無償資金協力 基本設計調査	(1) 稲作開発センター基本設計 (52) (2) 全国結核制圧計画 (52)	－	－	－
海外開発計画調査	(1) 工業開発基本調査 (46～47)	－	－	－
開発投融资 （融資承諾ベース）	－ 件 ー 百万円	－ 件 ー 百万円	－ 件 ー 百万円	－
プロジェクト方式 技術協力	(1) 小規模工業訓練センター (36.3～40.9) (2) 国立 WAK病院 (42.8～50.3) （フォローアップ50.4～53.3） (3) マラリア対策 (49.11～51.3) (4) 稲作開発センター (54.3～59.3) 55.1凍結 (5) 結核対策 (49.4.1～59.3.31)	－	－	－
国際緊急援助隊	－	－	－	－
援助効率促進	－	－	－	－

1. 一般概況

(2) 国名 アルジェリア民主人民共和国 (Democratic and People's Republic of Algeria)

面 積	2,382千km ² (日本の約 6.4倍)		人 口	23.1 百万人 (1987年)	独 立 年 月 日	1962年 7月 3日
政 体	共 和 制		宗 教 / 言 語	イスラム教 他/アラビア語	通 貨	ディナール
国 内 総 生 産	64,600百万ドル (1987年)		産 業 構 成	農業12%、鉱工業42%、サービス45%	一人 当 り G N P	2,550 ドル (1987年)
貿 易 量 (1987年)	輸 出	9,029 百万ドル	日 本 へ の 輸 出	312 百万ドル (1988年)	主要輸出品目	石油類、食料品
	輸 入	7,028 百万ドル	日 本 か ら の 輸 入	218 百万ドル (1988年)	対日主要輸出品目	石油及び粗油
国 際 通 貨 準 備 高	4,343 百万ドル (1987年)		公 的 対 外 債 務 残 高	19,240 百万ドル (1987年)	公 的 対 外 債 務 返 済 比 率	49 % (1987年)

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績 (単位: 百万ドル)

区 分			曆 年	1986	1987	1988
政府開発援助	贈与	技術協力		0.90	0.37	1.31
		無償資金協力		—	—	—
		(計)		0.90	0.37	1.31
	政 府 貸 付		△3.44	△4.13	△4.67	
	(計)		△2.54	△3.77	△3.36	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(政府直接借款は交換公文ベース、無償資金協力は予算年度ベース、単位: 百万円)

項目	年度	1986	1987	1988
政府直接借款	金額	—	—	—
	主要案件名	—	—	—
無償資金協力	金額	—	—	—
	主要案件名	—	—	—

3. DAC諸国の経済協力 (1987暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府 資金及び民間 資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2 国間援助 (主要供与国)	99.0	56.3	45.9	144.9	△ 1552.4	△ 1407.5
① オーストリア	0.2	—	69.4	69.6	△ 41.0	28.6
② フランス	67.0	45.0	△ 8.7	58.3	117.3	△ 59.0
③ カナダ	2.6	—	△ 0.8	1.8	△ 1.8	—
多国間援助 (主要援助機関)	21.5	14.9	3.8	25.3	154.3	179.6
① IBRD				49.9	—	49.9
② EEC				7.5	23.5	31.0
アラブ諸国	35.3	—	16.3	51.6	—	51.6
合計	155.9	71.2	88.4	173.0	△ 1398.2	△ 1176.3

4. 技術協力協定等

○2国間政府
開発援助に
占めるわが
国のシェア

— %

○政府開発援助に占める
わが国の
シェア

— %

5. 特記事項

	累計実績（昭和29年度～昭和61年度）	昭和62年度実績	昭和63年度実績	平成元年度計画（一部実績含む）
技術協力経費	1,478 百万円	56 百万円	57 百万円	—
研修員受入	91 人	12 人 継続 1 人 新規 11 人	14 人 継続 2 人 新規 12 人	20 人（集団14人・個別6人）
専門家派遣	74 人	5 人 継続 1 人 新規 4 人	7 人 継続 2 人 新規 5 人	— 人 継続 — 人 新規 — 人
個別専門家派遣	74 人	5 人 継続 1 人 新規 4 人	7 人 継続 2 人 新規 5 人	8 人 継続 4 人 新規 4 人
単独機材供与	39 百万円	— 件 — 百万円	—	（未定）
青年海外協力隊	— 人	— 人	— 人	— 人
開発調査	(1) 電気通信網整備計画(47) (2) 衛星通信地上局整備拡充計画(50) (3) 農業協力調査(57) (4) フェッラ湖周辺地域農業開発計画(58～60)	—	—	—
無償資金協力 基本設計調査	—	—	—	—
海外開発計画調査	(1) 紙パルプ工業設立計画(41) (2) 鋳工業プロジェクト選定確認調査(47,50,51,57) (3) 海水淡水化計画(57～58) (4) 海水淡水化計画(オラン・モスクナ地域)(58～59)	—	—	—
開発投融资 （融資承諾ベース）	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	—
プロジェクト方式 技術協力	(1) オラン科学技術大学医療センター (53.4.1～59.3.31)	—	—	—
国際緊急援助隊	—	—	—	—
援助効率促進	—	—	—	—

1. 一般概況

(3) 国名 バハレーン国 (State of Bahrain)

面積	678 千km ² (東京23区より少し大きい)	人口	44.5 百万人 (1987年)	独立年月日	1971年 8月14日
政体	首長制	宗教 / 言語	イスラム教、キリスト教 / アラビア語	通貨	バハレーン・ディナール
国内総生産	4,040 百万ドル (1984年GNP値)	産業構成	農業 -%、鉱工業 -%、サービス -%	一人当たり GNP	8,530 ドル (1986年)
貿易量	輸出 2,863 百万ドル 輸入 2,969 百万ドル	日本への輸出	308 百万ドル (1988年)	主要輸出品目	石油、アルミ
(1985年)		日本からの輸入	119 百万ドル (1988年)	対日主要輸出品目	石油、アルミ合金
国際通貨準備高	1,089 百万ドル (1987年MEIJ)	公的対外債務残高	945 百万ドル (1984年OECD)	公的対外債務返済比率	- % (1985年)

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績 (単位: 百万ドル)

区分	暦年	1986	1987	1988
政府開発援助	技術協力	0.34	0.51	0.52
	無償資金協力	-	-	-
	(計)	0.34	0.51	0.52
	政府貸付	-	-	-
	(計)	0.34	0.51	0.52

(2) 政府ベース資金協力の概要

(政府直接借款は交換公文ベース、無償資金協力は予算年度ベース、単位: 百万円)

項目	年度	1986	1987	1988
政府直接借款	金額	-	-	-
	主要案件名	-	-	-
無償資金協力	金額	-	-	-
	主要案件名	-	-	-

3. DAC諸国の経済協力 (1987暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与(1)	貸付(2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府 資金及び民間 資金 (4)	経済協力総額
2 国間援助 (主要供与国)	1.1	1.1	-	1.1	19.4
①					
②					
③					
多国間援助 (主要援助機関)	0.9	0.8	△ 0.9	0.0	△ 1.3
①					
②					
アラブ諸国	10.16	-	△ 11.3	△ 0.8	△ 1.2
合計	12.5	1.9	△ 12.3	0.3	△ 23.2

4. 技術協力協定等

○2国間政府
開発援助に
占めるわが
国のシェア

46.4%

○政府開発
援助に占める
わが国の
シェア

170%

5. 特記事項

バ ハ レ ー ン に対する国際協力事業団実績

	累計実績（昭和29年度～昭和61年度）	昭 和 6 2 年 度 実 績		昭 和 6 3 年 度 実 績		平成元年度計画（一部実績含む）
技 術 協 力 経 費	30 百万円	68 百万円		37 百万円		—
研 修 員 受 入	28 人	6 人	継続 新規 — 人 6 人	7 人	継続 新規 1 人 6 人	8 人（集団6人・個別2人）
開発協力研修員 受 入		— 人	継続 新規 — 人 — 人	— 人	継続 新規 — 人 — 人	—
専 門 家 派 遣	6 人	3 人	継続 新規 2 人 1 人	2 人	継続 新規 1 人 1 人	—
個別専門家派遣	6 人	3 人	継続 新規 2 人 1 人	2 人	継続 新規 1 人 1 人	3 人 継続 新規 2 人 1 人
単 独 機 材 供 与	— 百万円	— 百万円		— 件	— 百万円	（未定）
青 年 海 外 協 力 隊	— 人	— 人	継続 新規 — 人 — 人	— 人	継続 新規 — 人 — 人	— 人
開 発 調 査	—	—		—		—
無 償 資 金 協 力 査 基 本 設 計 調 査	—	—		—		—
海 外 開 発 計 画 調 査	—	—		—		—
開 発 投 融 資 （融資承諾ベース）	— 件 — 百万円	— 件	— 百万円	— 件	— 百万円	—
プロジェクト方式 技 術 協 力	—	—		—		—
国 際 緊 急 援 助 隊	—	—		—		—
援 助 効 率 促 進	—	—		—		—

1. 一般概況

(4) 国名 エジプト・アラブ共和国 (Arab Republic of Egypt)

面積	1,002千km ² (日本の約 2.7倍)	人口	50.1 百万人 (1987年)	独立年月日	1922年 2月28日
政体	共和制	宗教 / 言語	イスラム語 / アラビア語	通貨	エジプト・ポンド
国内総生産	34,670 百万ドル (1987年)	産業構成	農業21%、鉱工業25%、サービス54%	一人当り GNP	680 ドル (1987年)
貿易量 (1987年)	輸出 4,040 百万ドル 輸入 8,453 百万ドル	日本への輸出	234 百万ドル (1988年)	主要輸出品目	石油、石油製品、繊維製品
		日本からの輸入	482 百万ドル (1988年)	対日主要輸出品目	石油、石油製品、原綿、アルミ地金
国際通貨準備高	2,556 百万ドル (1987年)	公的対外債務残高	34,515 百万ドル (1987年)	公的対外債務返済比率	18.5 % (1987年)

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績 (単位: 百万ドル)

区分	暦年	1986	1987	1988
政府開発援助	技術協力	11.63	13.79	17.05
	無償資金協力	34.78	15.82	43.88
	(計)	46.41	29.62	60.93
	政府貸付	79.29	64.32	171.97
	(計)	125.70	93.93	172.90

(2) 政府ベース資金協力の概要

(政府直接借款は交換公文ベース、無償資金協力は予算年度ベース、単位: 百万円)

項目	年度	1986	1987	1988
政府直接借款	金額	—	10,321	13,306
	主要案件名	—	(1) アシュート火力発電計画 (10,321)	(1) 債務救済 (13,306)
無償資金協力	金額	5,371	4,745	4,170
	主要案件名	(1) 低所得者住宅供給計画 (1,000) (2) 建設機械訓練センター設立計画 (471) (3) 教育文化センター建設計画 (第3期) (2,966) (4) 食糧増産援助 (500) (5) カイロ大学附属小児病院拡充計画 (134) (6) 食糧援助 (300)	(1) カイロ大学附属小児病院拡張計画 (1,144) (2) 建設機械訓練センター設立計画 (1,154) (3) カイロ大学附属小児病院拡充計画 (644) (4) 地中海及び紅海水産資源開発計画 (939) (5) 食糧援助 (300) (6) 食糧増産援助 (500) (7) 債務救済 (64)	(1) カイロ大学附属小児病院拡張計画 (1) (981) (2) キヤ市西ハニア地区上下水道整備計画 (1) (1,010) (3) 低所得者住宅供給計画 (800) (4) 救急医療機材整備計画 (840) (5) 食糧増産援助 (450) (6) 教育文化センターに対する楽器 (47) (7) 社会事業省に対する移動図書館車 (42)

3. DAC諸国の経済協力 (1987暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈 与 (1)		貸 付 (2)	政府開発援助 (O D A) (1) + (2) = (3)	その他 政府 資金及び民間 資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
	技 術 協 力					
2 国 間 援 助 (主 要 供 与 国)	1,025.9	645.1	539.4	1,565.3	219.4	1,784.7
① ア メ リ カ	849.0	419.0	186.0	1,035.0	△ 212.0	823.0
② 西 ド イ ツ	31.4	29.0	126.0	157.4	566.2	723.6
③ 日 本	29.6	13.8	64.3	93.9	0.1	94.0
多 国 間 援 助	102.8	22.9	23.7	126.5	108.8	235.3
(主 要 援 助 機 関)						
① E E C				69.6	39.6	109.2
② I D A				24.5	—	24.5
ア ラ ブ 諸 国	100.4	—	△ 25.8	74.5	—	74.5
合 計	1,229.1	668.0	537.2	1,766.3	328.3	2,049.6

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定 (1984.1.31)

5. 特記事項

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア

6. 0%

○政府開発援助に占めるわが国のシェア

5. 3%

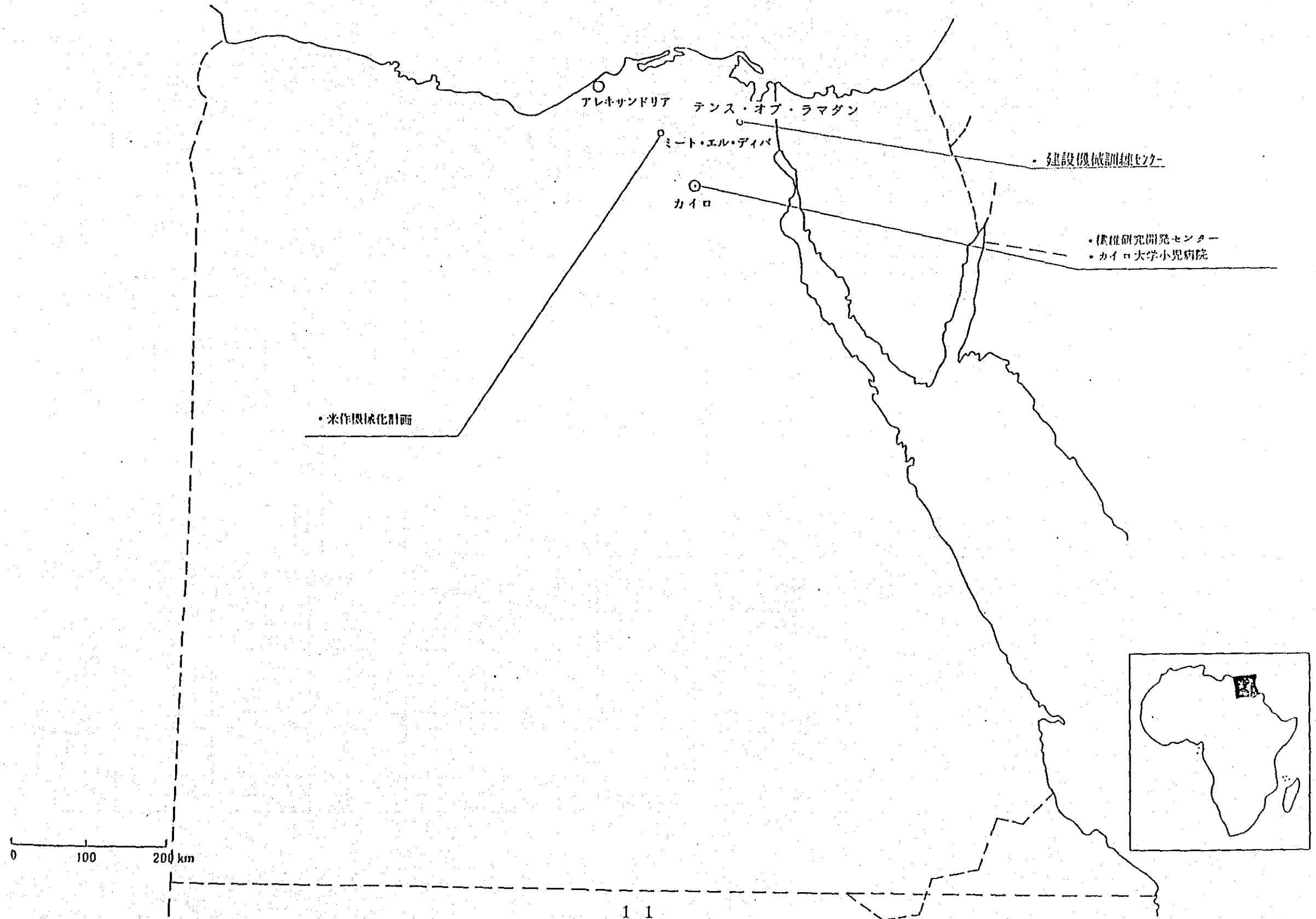
エジプト に対する国際協力事業団実績

	累計実績 (昭和29年度～昭和61年度)	昭和62年度実績	昭和63年度実績	平成元年度計画 (一部実績含む)
技術協力経費	14,444 百万円	1,788 百万円	1,898 百万円	-
研修員受入	1,673 人	151 人 継続 19 人 新規 132 人	165 人 継続 22 人 新規 143 人	152 人 (集団115 人個別 37 人)
専門家派遣	438 人	88 人 継続 30 人 新規 58 人	95 人 継続 30 人 新規 65 人	- 人 継続 - 人 新規 - 人
個別専門家派遣	230 人	40 人 継続 15 人 新規 25 人	50 人 継続 12 人 新規 38 人	52 人 継続 12 人 新規 40 人
単独機材供与	240 百万円	1 件 51 百万円	1 件 45 百万円	2 件 78 百万円
青年海外協力隊	- 人	- 人	- 人	- 人
開発調査	(1) アスワンハイダム (32) (2) スエズ運河拡張計画 (34, 49～50) (3) 砂漠地帯地域開発計画 (38) (4) 砂漠地域通信網開発計画 (39～40) (5) カイロ都市交通計画 (41) (6) カイロ都市圏上水道改革 (49～51) (7) アレキサンドリア港拡張計画 (50) (8) スエズ運河経営システム設計計画 (52～53) (9) エジプト南部地域総合開発計画 (53～54) (10) アラブ国鉄近代化計画 (53～54) (11) 南部ナセル湖周辺地開発計画 (53) (13) スエズ運河第二期拡張計画 (54～55) (14) スエズ運河庁に対する技術協力計画 (52～55) (15) アレキサンドリア電話網整備計画 (55～56) (16) 経済技術協力調査 (55) (17) テス・オブ・ラマダ 農業開発計画 (56～57) (18) 上エジプト通信網整備 (57) (19) 食肉冷蔵供給システム開発計画 (56～58) (20) 北部サハラ・ボトサイド南部農業開発計画 (56～58) (21) 南部サハラ・バレイ 業開発計画 (II) (58) (22) シアルキア上水道整備計画 (57～59) (23) エルファユーム灌漑 (57～59) (24) エルリッシュ市下水道整備計画 (58～59) (25) 経済技術協力調査 (有識者評価調査) (26) スエズ運河航行安全計画 (57～60) (27) アレキサンドリア市都市廃棄物処理計画 (58～60) (28) 南部サハラ・バレイ 業開発計画 (II) (58) (29) スエズ港臨海部開発計画 (58～61) (30) シックス・オクトーバー・デー・レベッカ 建設計画 (59～61) (31) カイロ大都市交通計画 (60～63) (32) シャルキア下水道整備計画 (61～63)	(1) シャルキア下水道整備計画 (61～63) (2) カイロ大都市圏都市交通計画 (60～61) (3) 北シナイ農村総合開発計画 (61～62)	(1) シャルキア下水道整備計画 (61～63) (2) カイロ大都市圏都市交通計画 (60～61) (3) シナイ半島地下水開発計画 (63～63) (4) ナイルデルタ東部地形図作成調査 (63～) (5) スエズ港臨海部開発計画 (63)	《 継 続 》 (1) カイロ大都市圏都市交通計画 (60～61) (2) シナイ半島地下水開発計画 (63～63) (3) ナイルデルタ東部地形図作成調査 (63～)

	累計実績（昭和29年度～昭和61年度）	昭和62年度実績	昭和63年度実績	平成元年度計画（一部実績含む）
開 発 調 査	(33) 北シナイ農村総合計画 (61～62)			
無 償 資 金 協 力 基 本 設 計 調 査	(1) 漁業センター設立基本設計 (54) (2) カロ 大学付属小児科病院建て替え及び機材整備計画 (54) (3) 米作機械化計画基本設計 (56) (4) 優良種子生産計画基本設計 (56) (5) 精米技術訓練センター設立計画 (57) (6) 農業機械貸出しセンター設立計画 (58) (7) 教育文化会館建設計画 (58) (8) 建設機械訓練所建設計画 (59) (9) カイロ大学小児病院拡張 (61) (10) 食糧増産援助 (61) (11) 地中海及び紅海水産資源探査計画 (61～62)	(1) 地中海及び紅海水産資源探査計画 (61～62) (2) 薬品貯蔵配送センター (62～63) (3) ギザ州西オムラニア 西ムラ 地区上下水道整備計画 (62～63)	(1) ギザ州西オムラニア 西ムラ 地区上下水道整備計画 (62～63) (2) 薬品貯蔵配送センター (62～63) (3) 国立電気通信研究所研究所拡充計画 (63)	《 新 規 》 (1) カイロ大学看護学部拡充計画 (01) (2) アラブ海運大学新訓練船建造計画 (01) (3) アタカ漁港整備計画 (01)
海外開発計画調査	(1) ヘルワン製鉄所改造計画 (51～52) (2) ヘルワン製鉄所分鬼工場改修計画 (53～54) (3) ディケーラ 直接還元一環製鉄所建設計画 (53～54) (4) アフリカ・中近東諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査 (49, 53, 56, 57) (5) アフリカ・中近東諸国鉱工業プロジェクト・フォローアップ調査 (55) (6) シナイ火力発電開発計画 (57～58) (7) 鉱工業プロジェクト選定確認調査 (59) (8) 鉱工業プロジェクト選定確認調査 (60) (9) エル・ディケーラ製鉄所拡充計画 (61～62) (10) 鉱工業プロジェクト選定確認調査 (61) (11) 鉱工業プロジェクト・フォローアップ 調査 (61～62)	(1) エル・ディケーラ製鉄所拡充計画 (61～62) (2) 鉱工業プロジェクト・フォローアップ 調査 (61～62)	—	—
開 発 投 融 資 (融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円

	累計実績（昭和29年度～昭和61年度）	昭和62年度実績	昭和63年度実績	平成元年度計画（一部実績含む）
プロジェクト方式 技術協力	(1) 看護教育研究 (53.4.1～58.3.31) (2) アラブ海運大学校 (51.11.6～57.5.10) (3) ショプラ機械整備職業訓練センター (52.1～58.7) (4) 繊維研究開発センター (55.11.7～65.3.31) (5) 米作機械化 (56.8.18～65.3.31) (6) CTA電車訓練センター (57.6.1～61.6.12) (7) カイロ大学小児病院 (I) (58.7.1～63.6.30) (8) 建設機械訓練センター（事前調査）(60)	(1) 繊維研究開発センター (55.11.7～62.3.31) (2) 米作機械化 (56.8.18～62.3.31) (3) カイロ大学小児病院 (I) (58.7.1～63.6.30)	(1) 繊維研究開発センター (55.11.7～62.3.31) (2) 米作機械化 (56.8.18～62.3.31) (3) カイロ大学小児病院 (I) (58.7.1～63.6.30) (4) 建設機械訓練センター (61.2.1～66.1.31)	《 継 続 》 (1) 繊維研究開発センター (55.11.7～62.3.31) (2) 米作機械化 (56.8.18～62.3.31) (3) 建設機械訓練センター (61.02.01～66.01.31) 《 新 規 》 (1) カイロ大学小児病院 (フェシリ) (61.07.01～66.06.30) (2) 人口家族計画 (61.09.19～64.09.18)
国際緊急援助隊	—	—	—	—
援助効率促進	—	—	(1) カシエラ形成調査（電気通信研究所）(63)	(1) カシエラ形成調査（イフラ分野） (61) (2) カシエラ確認調査 (61)
ミニプロ （研究協力含む）	(1) エジプトの超長期的な経済計画の策定 (53.4.1～55.3.31)	—	—	—

平成元年度プロジェクト方式技術協力の配置図（エジプト）



1. 一般概況

(5) 国名 イラン回教共和国 (Islamic Republic of Iran)

面積	1,648千km ² (日本の約 4.4倍)	人口	47.0 百万人 (1987年)	独立年月日	B. C. 540年頃
政体	回教共和国	宗教 / 言語	イスラム語 他/ペルシャ語	通貨	リアル
国内総生産	1,634億ドル (1984/5年)*	産業構成	農業 -%, 鉱工業 -%, サービス -%	一人当たり GNP	3,615ドル (1984/5年推定)*
貿易量	輸出 - 百万ドル	日本への輸出	1,164 百万ドル (1988年)	主要輸出品目	石油、棉花、じゅうたん、キャビア
(1987年)	輸入 10,359 百万ドル	日本からの輸入	808 百万ドル (1988年)	対日主要輸出品目	原油、液化石油ガス
国際通貨準備高	- 百万ドル (1987年)	公的対外債務残高	- 百万ドル (1987年)	公的対外債務返済比率	- % (1987年)

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績 (単位: 百万ドル)

区分	暦年	1986	1987	1988
政府開発援助	技術協力	2.44	1.80	2.20
	無償資金協力	-	0.34	-
	(計)	2.44	2.14	2.20
	政府貸付	△1.19	-	-
	(計)	1.25	2.14	2.20

(2) 政府ベース資金協力の概要

(政府直接借款は交換公文ベース、無償資金協力は予算年度ベース、単位: 百万円)

項目	年度	1986	1987	1988
政府直接借款	金額	-	-	-
	主要案件名	-	-	-
無償資金協力	金額	49	-	455
	主要案件名	(1) 教育視聴センターに対する視聴覚機材 (49)	-	(1) 戦災被災民支援プログラム (UNICEF経由) (409) (2) 教育省芸術研究・モデル作成教室に対する教育機材 (46)

3. DAC諸国の経済協力 (1987暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)	技術協力	貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
2 国 間 援 助	53.7	43.1	△ 7.7	46.0	△ 11.9	34.1
(主要供与国)						
① オーストリア	7.2	-	0.0	7.1	△ 0.2	6.9
② 西ドイツ	36.5	35.7	△ 5.7	30.9	102.3	133.2
③ フランス	5.0	5.0	△ 1.8	3.1	△ 34.2	△ 31.1
多 国 間 援 助	24.1	22.0	-	24.1	△ 68.4	△ 44.3
(主要援助機関)						
① UNHCR				16.1	-	16.1
② UNDP				4.4	-	4.4
ア ラ ブ 諸 国	0.1	-	-	0.1	-	0.1
合 計	77.9	65.0	△ 7.7	70.2	△ 80.4	△ 10.2

4. 技術協力協定等

(1) 経済技術協力協定 (1959.12.9)

5. 特記事項

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア

4.7%

○政府開発援助に占めるわが国のシェア

3.0%

イ ラ ン に対する国際協力事業団実績

	累計実績 (昭和29年度～昭和61年度)	昭 和 6 2 年 度 実 績	昭 和 6 3 年 度 実 績	平成元年度計画 (一部実績含む)
技 術 協 力 経 費	4,435 百万円	89 百万円	135 百万円	—
研 修 員 受 入	1,222 人	24 人 継続 7 人 新規 17 人	45 人 継続 2 人 新規 43 人	57人 (集団37人・個別20人)
開発協力研修員 受 入	— 人	— 人 継続 — 人 新規 — 人	— 人 継続 — 人 新規 — 人	—
専 門 家 派 遣	255 人	— 人 継続 — 人 新規 — 人	— 人 継続 — 人 新規 — 人	—
個別専門家派遣	177 人	— 人 継続 — 人 新規 — 人	— 人 継続 — 人 新規 — 人	12 人 継続 — 人 新規 12 人
単 独 機 材 供 与	50 百万円	— 百万円	— 件 — 百万円	(未定)
青年海外協力隊	— 人	— 人 継続 — 人 新規 — 人	— 人 継続 — 人 新規 — 人	— 人
開 発 調 査	(1) 総合開発事業調査(32) (2) カスピ海沿岸総合開発計画(33) (3) 団地住宅及び国防省官舎建設計画(33) (4) 橋梁架設計画(36) (5) クレガン灌漑計画(36～37) (6) テヘラン市都市交通施設計画(44～45) (7) イラン国鉄近代化計画(48) (8) 高速鉄道計画(50) (9) テヘラン都市交通(リソロード計画)(53～54) (10) 経済技術協力調査(58) (11) カスピ海沿岸農業開発計画(58、61) (12) テヘラン都市交通計画(58～一時中断)	(1) テヘラン都市交通計画(58～一時中断) —	—	《 継 続 》 (1) テヘラン都市交通計画(58～01)
無 償 資 金 協 力 基 本 設 計 調 査	—	—	—	—
海外開発計画調査	(1) 電気通信網開発(37) (2) 中小規模工業経済協力調査(42) (3) 電力事業開発基礎(46～47) (4) 石油化学工業製品計画(52～53) (5) 輸出用製油所建設計画(53)	—	—	—

イ ラ ン に対する国際協力事業団実績

	累計実績（昭和29年度～昭和61年度）	昭和62年度実績	昭和63年度実績	平成元年度計画（一部実績含む）
開発投融资 （融資承諾ベース）	2 件 408 百万円	－ 件 ー 百万円	－ 件 ー 百万円	－
プロジェクト方式 技 術 協 力	(1) 小規模工業訓練センター (35.9～40.9) (2) 電気通信研究センター (46.3.29～52.3) (3) カラジ職業訓練センター (48.10.23～52.10.22) (4) テヘラン大学公衆衛生学部 (42.7～45) (5) ポリオ対策 (42.7～43) (6) テヘラン大学医学部 (46.1～49) (7) 産業衛生・核医学 (53.4.1～57.3.31) (8) ザボール農業研究 (53.3.13に R/D締結したが協 力中断)	－	－	－
国際緊急援助隊	－	－	－	－
援助効率促進	－	－	－	(1) 九江外確認調査（含、イラ） (01)

1. 一般概況

(6) 国名 イラク共和国 (Republic of Iraq)

面積	435 千km ² (日本の約 1.2倍)	人口	17.1 百万人 (1987年)	独立年月日	1932年10月 8日
政体	共和制	宗教 / 言語	イスラム教 他 / アラビア語、クルド語	通貨	イラク・ディナール
国内総生産	24,440 百万ドル (1984年 GNP値)	産業構成	農業 -%, 鉱工業 -%, サービス -%	一人当り GNP	1,620 ドル (1984年)
貿易量	輸出 9,014 百万ドル	日本への輸出	828 百万ドル (1988年)	主要輸出品目	石油、食品、畜産、石油製品
(1987年)	輸入 7,415 百万ドル	日本からの輸入	406 百万ドル (1988年)	対日主要輸出品目	原油及粗油
国際通貨準備高	- 百万ドル (1987年)	公的対外債務残高	8,216 百万ドル (1984年 OECD)	公的対外債務返済比率	- % (1987年)

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績 (単位: 百万ドル)

区分	暦年	1986	1987	1988
政府開発援助	技術協力	1.77	2.16	2.33
	無償資金協力	-	-	-
	(計)	1.77	2.16	2.30
	政府貸付	13.47	68.00	△12.43
	(計)	15.24	70.15	△10.13

(2) 政府ベース資金協力の概要

(政府直接借款は交換公文ベース、無償資金協力は予算年度ベース、単位: 百万円)

項目	年度	1986	1987	1988
政府直接借款	金額	-	-	14,150
	主要案件名	-	-	-
無償資金協力	金額	-	-	402
	主要案件名	-	-	(1) 戦乱被災民支援プログラム (402) (UNICEF 経由)

3. DAC諸国の経済協力 (1987暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)	貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
2 国間援助	11.2	9.0	68.0	79.2	166.5
(主要供与国)					△ 87.3
① 日本	2.2	2.2	68.0	70.2	△ 22.8
② フランス	4.0	4.0	-	4.0	240.1
③ イタリア	0.4	0.2	-	0.4	△ 630.3
多国間援助	2.9	2.8	△ 0.8	2.1	△ 38.4
(主要援助機関)					△ 35.3
① Arab Opec Agencies			△ 0.7	△ 32.5	△ 33.2
② UNDP			1.7	-	1.7
アラブ諸国	10.0	-	-	10.0	-
合計	24.1	11.9	67.2	91.3	△ 204.9

4. 技術協力協定等

(1) 経済技術協力協定 (1974.11.11)

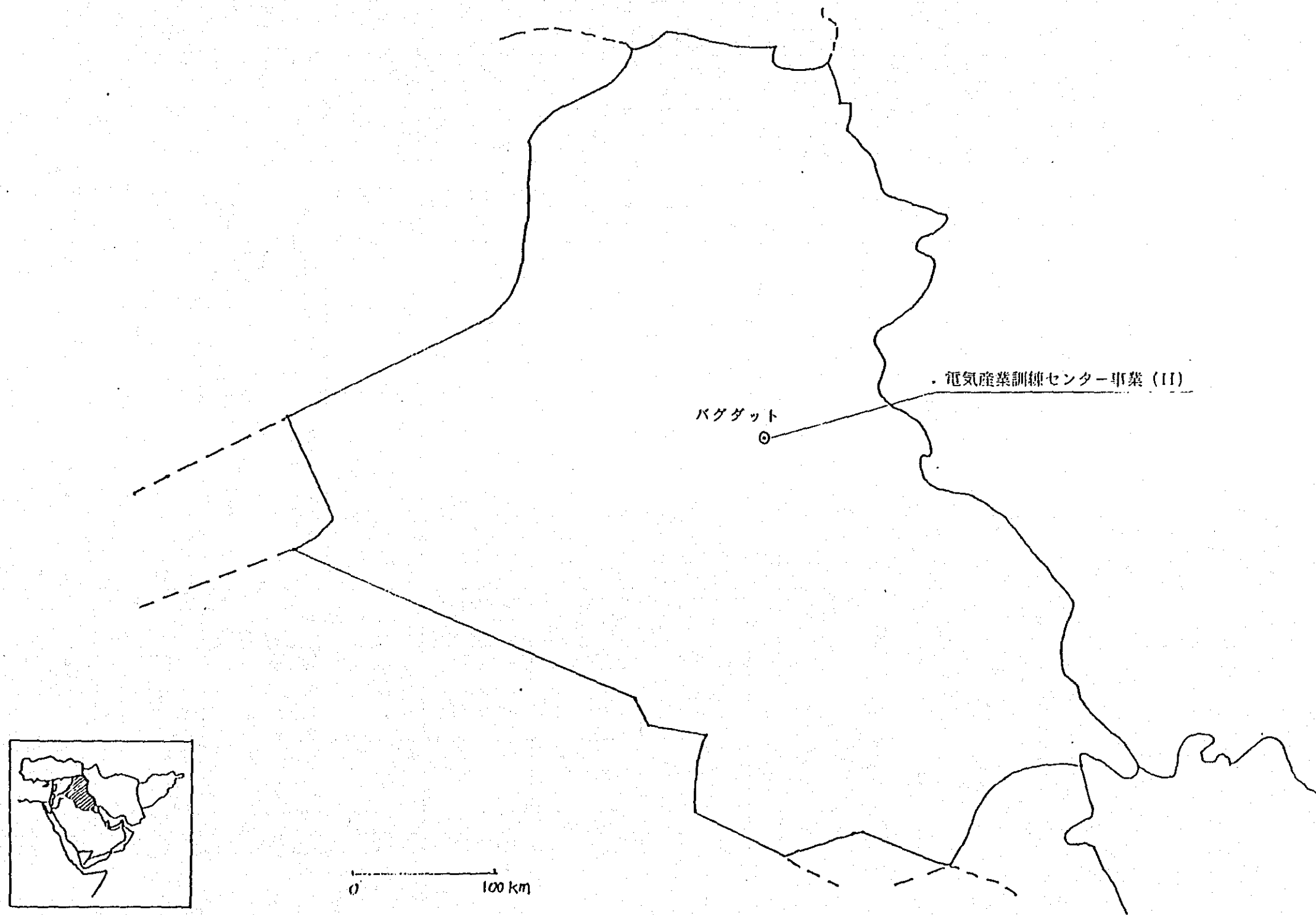
5. 特記事項

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア
88.6%
○政府開発援助に占めるわが国のシェア
76.8%

イ ラ ク に対する国際協力事業団実績

	累計実績（昭和29年度～昭和61年度）	昭和62年度実績	昭和63年度実績	平成元年度計画（一部実績を含む）
技術協力経費	3,151 百万円	291 百万円	330 百万円	—
研修員受入	852 人	85 人 継続 17 人 新規 68 人	74 人 継続 12 人 新規 62 人	75 人（集団45人・個別30人）
開発協力研修員受入	— 人	— 人 継続 — 人 新規 — 人	— 人 継続 — 人 新規 — 人	—
専門家派遣	91 人	— 人 継続 — 人 新規 — 人	— 人 継続 — 人 新規 — 人	—
個別専門家派遣	30 人	— 人 継続 — 人 新規 — 人	— 人 継続 — 人 新規 — 人	13 人 継続 — 人 新規 13 人
単独機材供与	5 百万円	— 百万円	— 件 — 百万円	（未定）
青年海外協力隊	— 人	— 人 継続 — 人 新規 — 人	— 人 継続 — 人 新規 — 人	— 人
開発調査	(1) 水道建設計画(39) (2) 農業復興計画(52) (3) カハラ稲作農業計画(53～54) (4) ミサン農業開発計画(53) (5) ラジオ・テレビ放送網整備計画(54) (6) 職業訓練センター建設計画(58～59) (7) バクダット都市交通改善計画(59～62)	(1) バクダット都市交通改善計画(59～62)	—	—
無償資金協力基本設計調査	—	—	—	—
海外開発計画調査	(1) 輸出用石油製油所改造計画(51)	—	—	—
開発投融资（融資承諾ベース）	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	—
プロジェクト方式技術協力	(1) 電気産業訓練センター(50.9.7～60.3.31) (フェーズII)(63.3.30～05.3.29)	(1) 電気産業訓練センター(フェーズII) (63.3.30～05.3.29)	(1) 電気産業訓練センター(フェーズII) (63.3.30～05.3.29)	《 継 続 》 (1) 電気産業訓練センター(フェーズII) (63.3.30～05.3.29)
国際緊急援助隊	—	—	—	—
援助効率促進	—	—	—	(1) 加外確認調査(含、(57) (01)

平成元年度プロジェクト方式技術協力の配置図（イラク）



1. 一般概況

(7) 国名 イスラエル国 (State of Israel)

面 積	21 千km ² (四国より少し大きい)		人 口	4.4 百万人 (1987年)	独 立 年 月 日	1948年 5月14日
政 体	共 和 国		宗 教 / 言 語	ユダヤ教、イスラム教／ヘブライ語、アラビア語	通 貨	シェケル
国 内 総 生 産	35,000 百万ドル (1987年)		産 業 構 成	農業-%、鉱工業27%、サービス68% (1984年)	一 人 当 り G N P	6,800 ドル (1987年)
貿 易 量 (1987年)	輸 出	8,475 百万ドル	日 本 へ の 輸 出	684 百万ドル (1988年)	主 要 輸 出 品 目	ダイヤモンド (加工品)、化学品、繊維製品
	輸 入	14,300 百万ドル	日 本 か ら の 輸 入	420 百万ドル (1988年)	対 日 主 要 輸 出 品 目	ダイヤモンド、化学品、医療・光学機器
国 際 通 貨 準 備 高	6,368 百万ドル (1987年)		公 的 対 外 債 務 残 高	16,767 百万ドル (1987年)	公 的 対 外 債 務 返 済 比 率	17.8 % (1987年)

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績 (単位: 百万ドル)

区分	暦年	1986	1987	1988
政府開発援助	技術協力	0.34	0.36	0.38
	無償資金協力	-	-	-
	(計)	0.34	0.36	0.38
	政府貸付	-	-	-
	(計)	0.34	0.36	0.38

(2) 政府ベース資金協力の概要

(政府直接借款は交換公文ベース、無償資金協力は予算年度ベース、単位: 百万円)

項目	年度	1986	1987	1988
政府直接借款	金額	-	-	-
	主要案件名	-	-	-
無償資金協力	金額	-	-	-
	主要案件名	-	-	-

3. DAC諸国の経済協力 (1987暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府 資金及び民間 資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2 国間援助 (主要供与国)	1,270.8	44.8	△ 21.3	1,249.5	853.9	2,103.4
① アメリカ	1,225.0	-	△ 24.0	1,201.0	661.0	1,862.0
② 西ドイツ	33.9	33.9	2.7	36.5	109.1	145.6
③ フランス	4.4	4.4	-	4.4	14.6	19.0
多国間援助 (主要援助機関)	1.3	-	-	1.3	△ 22.5	△ 21.2
①						
②						
アラブ諸国	-	-	-	-	-	-
合計	1,272.1	45.2	21.3	1,311.0	771.2	2,082.2

4. 技術協力協定等

○2国間政府
開発援助に
占めるわが
国のシェア

0.02%

○政府開発援
助に占める
わが国の
シェア

0.03%

5. 特記事項

イスラエル に対する国際協力事業団実績

	累計実績（昭和29年度～昭和61年度）	昭和62年度実績	昭和63年度実績	平成元年度計画
技術協力経費	0.5 百万円	～ 百万円	集計中	～
研修員受入	5 人	～ 人 継続 新規 ～ 人	～ 人 継続 新規 ～ 人	～ 人（集団） ～ 人・個別 ～ 人
個別専門家派遣	～ 人	～ 人 継続 新規 ～ 人	～ 人 継続 新規 ～ 人	～ 人 継続 新規 ～ 人
単独機材供与	百万円	～ 件 ～ 百万円	～ 件 ～ 百万円	（未定）
青年海外協力隊	～ 人	～ 人	～ 人	～ 人
開発調査	～	～	～	～
無償資金協力 基本設計調査	～	～	～	～
海外開発計画調査	～	～	～	～
開発投融资 （融資承諾ベース）	～ 件 ～ 百万円	～ 件 ～ 百万円	～ 件 ～ 百万円	～
プロジェクト方式 技術協力	～	～	～	～
国際緊急援助隊	～	～	～	～
援助効率促進	～	～	～	～

1. 一般概況

(8) 国名 ジョルダン・ハシェミット王国 (Hashemite Kingdom of Jordan)

面 積	98 千km ² (日本の約 0.3倍)		人 口	3.8 百万人 (1987年)	独 立 年 月 日	1946年 3月22日
政 体	立憲君主制		宗 教 / 言 語	イスラム教、キリスト教／アラビア語	通 貨	ジョルダン・ディナール
国 内 総 生 産	4,270 百万ドル (1987年)		産 業 構 成	農業 9%、工業28%、サービス64%	一人当り G N P	1,560 ドル (1987年)
貿 易 量 (1987年)	輸 出	930 百万ドル	日 本 へ の 輸 出	34 百万ドル (1988年)	主 要 輸 出 品 目	燐鉱石、農作物、工業製品
	輸 入	2,691 百万ドル	日 本 か ら の 輸 入	140 百万ドル (1988年)	対日主要輸出品目	燐鉱石
国 際 通 貨 準 備 高	910 百万ドル (1987年)		公 的 対 外 債 務 残 高	3,518 百万ドル (1987年)	公 的 対 外 債 務 返 済 比 率	21.8 % (1987年)

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績 (単位: 百万ドル)

区 分		暦 年	1986	1987	1988
政府開発援助	贈 与	技 術 協 力	3.62	7.05	8.81
		無償資金協力	—	0.32	0.31
		(計)	3.62	7.37	9.12
	政 府 貸 付	33.88	17.00	5.39	
	(計)	37.50	24.43	14.52	

(2) 政府ベース資金協力の概要

項目		年度		
		1986	1987	1988
政府直接借款	金額	—	—	17,504
	主要案件名	—	—	(1) 道路建設計画 (13,424) (2) 北ブール灌漑近代化計画 (4,080)
無償資金協力	金額	47	40	71
	主要案件名	(1) 身体障害者スポーツ・センターに対する体育機材 (47)	(1) 考古学局に対する遺跡修復機材 (40)	(1) ジョルダン大学柔道連盟に対する音響照明機材 (30) (2) ジョラシ文化・芸術フェスティバル同室高等委員会に対する音響教材 (41)

3. DAC諸国の経済協力 (1987暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈 与 (1)		貸 付 (2)	政府開発援助 (O D A) (1) + (2) = (3)	その他政府 資金及び民間 資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
		技 術 協 力				
2 国 間 援 助 (主 要 供 与 国)	143.7	51.0	31.2	174.8	220.9	395.7
① 西 ド イ ツ	16.8	16.8	10.4	27.2	72.0	99.2
② ア メ リ カ	99.0	17.0	7.0	106.0	△ 47	59.0
③ イ タ リ ア	6.5	3.7	△ 1.1	5.4	2.1	7.5
多 国 間 援 助 (主 要 援 助 機 関)	15.0	4.3	10.1	25.1	66.6	91.7
① I B R D				—	—	69.7
② E E C				3.1	1.7	4.8
ア ラ ブ 諸 国	400.9	—	△ 5.7	395.2	△ 0.9	394.3
合 計	559.6	55.4	35.5	595.1	△ 286.7	881.8

4. 技術協力協定等

- (1) 青年海外協力隊派遣取極 (1985. 1.24)
(2) 技術協力協定 (1985. 1.24)

5. 特記事項

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア

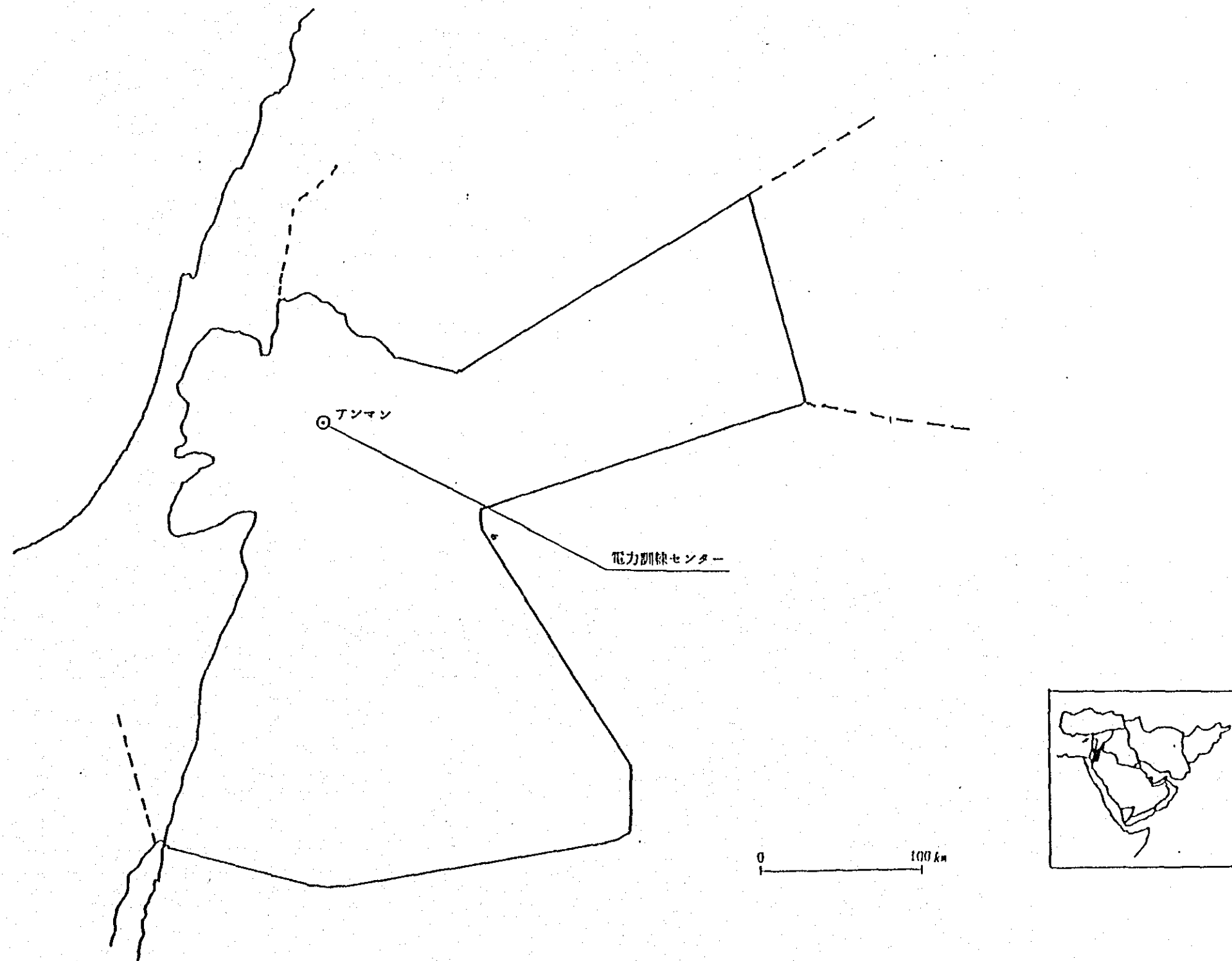
14.0%

○政府開発援助に占めるわが国のシェア

4.1%

	累計実績 (昭和29年度～昭和61年度)	昭 和 6 2 年 度 実 績	昭 和 6 3 年 度 実 績	平成元年度計画 (一部実績含む)
技術協力経費	3,020 百万円	1,007 百万円	840 百万円	-
研修員受入	198 人	36 人 継続 13 人 新規 23 人	31 人 継続 3 人 新規 28 人	32 人 (集団24人・個別 8人)
開発協力研修員受入	- 人	- 人 継続 - 人 新規 - 人	- 人 継続 - 人 新規 - 人	-
専門家派遣	56 人	21 人 継続 16 人 新規 5 人	34 人 継続 18 人 新規 16 人	-
個別専門家派遣	30 人	13 人 継続 12 人 新規 1 人	15 人 継続 12 人 新規 3 人	13 人 継続 8 人 新規 5 人
単独機材供与	190 百万円	3 件 100 百万円	2 件 70 百万円	(未定)
青年海外協力隊	7 人	16 人 継続 7 人 新規 9 人	18 人 継続 14 人 新規 4 人	29 人 継続 16 人 新規 13 人
開発調査	(1) ワディアラブダム灌漑計画 (50～51) (2) 北部地域総合開発計画 (52～54) (3) イルビット環状道路建設計画 (55～56) (4) カラク地域総合開発計画 (60～62) (5) ムジブ水水系水利用計画 (60～62)	(1) カラク地域総合開発計画 (60～62) (2) ムジブ水水系水利用計画 (60～62) (3) エル・ジャバル水系地下水開発計画 (62～01)	(1) エル・ジャバル水系地下水開発計画 (62～01) (2) カラク地域農業開発計画 (63～02)	《 継 続 》 (1) カラク地域農業開発計画 (63～02) (2) エル・ジャバル水系地下水開発計画 (62～01) 《 新 規 》 (1) 全国水資源利用計画 (01)
無償資金協力基本設計調査	(1) ハジミット王国王立科学院電子工学サービス訓練センター建設計画 (53)	-	-	-
海外開発計画調査	(1) イルビット工業団地計画 (55～56)	-	-	-
開発投融資 (融資承諾ベース)	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	-
プロジェクト方式技術協力	(1) 王立科学院電子工学サービスセンター (52.12.17～56.2.16) (2) 電力訓練センター (61.3.1～03.2.28)	(1) 電力訓練センター (61.3.1～03.2.28)	(1) 電力訓練センター (61.3.1～03.2.28)	《 継 続 》 (1) 電力訓練センター (61.3.1～03.2.28)
国際緊急援助隊	-	-	-	-
援助効率促進	-	-	-	(1) カラク地域開発調査 (01)

平成元年度プロジェクト方式技術協力の配置図（ジョルダン）



1. 一般概況

(9) 国名 クウェイト国 (State of Kuwait)

面積	18 千km ² (四国とほぼ同面積)	人口	1.9 百万人 (1987年)	独立年月日	1961年 6月19日
政体	君主制	宗教 / 言語	イスラム教 / アラビア語	通貨	クウェート・ディナール
国内総生産	17,940 百万ドル (1987年)	産業構成	農業 1%、鉱工業51%、サービス48%	一人当たり GNP	14,610 ドル (1987年)
貿易量	輸出 8,355 百万ドル 輸入 5,297 百万ドル	日本への輸出	1,590 百万ドル (1988年)	主要輸出品目	石油
(1987年)		日本からの輸入	730 百万ドル (1988年)	対日主要輸出品目	鉱物性燃料、食料品
国際通貨準備高	5,371 百万ドル (1987年)	公的対外債務残高	— 百万ドル (1987年)	公的対外債務返済比率	— % (1987年)

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績 (単位: 百万ドル)

区分	暦年	1986	1987	1988
政府開発援助	技術協力	0.41	0.48	0.52
	無償資金協力	—	—	2.30
	(計)	0.41	0.48	2.82
	政府貸付	—	—	—
	(計)	0.41	0.48	2.82

(2) 政府ベース資金協力の概要

(政府直接借款は交換公文ベース、無償資金協力は予算年度ベース、単位: 百万円)

項目	年度	1986	1987	1988
政府直接借款	金額	—	—	—
	主要案件名	—	—	—
無償資金協力	金額	—	—	294
	主要案件名	—	—	(1) 緊急援助(294)

3. DAC諸国の経済協力 (1985暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)	貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
2 国間援助 (主要供与国)			3.2	△ 195.7	△ 192.5
①					
②					
③					
多国間援助 (主要援助機関)			1.0	—	1.0
①					
②					
アラブ諸国			—	—	—
合計			4.2	△ 195.7	△ 191.5

4. 技術協力協定等

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア

12.1%

○政府開発援助に占めるわが国のシェア

9.3%

5. 特記事項

ク ウ ェ イ ト に対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和61年度)	昭和62年度実績	昭和63年度実績	平成元年度計画(一部実績を含む)
技術協力経費	601 百万円	63 百万円	66 百万円	-
研修員受入	139 人	7 人 継続 新規 7 人	11 人 継続 新規 11 人	18人 (集団16人・個別2人)
開発協力研修員受入	- 人	- 人 継続 新規 - 人	- 人 継続 新規 - 人	-
専門家派遣	28 人	2 人 継続 新規 2 人	3 人 継続 新規 1 人	-
個別専門家派遣	27 人	2 人 継続 新規 2 人	3 人 継続 新規 1 人	2 人 継続 新規 2 人
単独機材供与	- 百万円	- 百万円	- 件 - 百万円	(未定)
青年海外協力隊	- 人	- 人 継続 新規 - 人	- 人 継続 新規 - 人	-
開発調査	-	-	-	-
無償資金協力 基本設計調査	-	-	-	-
海外開発計画調査	-	-	-	-
開発投融资 (融資承諾ベース)	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	-
プロジェクト方式 技術協力	-	-	-	-
国際緊急援助隊	-	-	-	-
援助効率促進	-	-	-	-

1. 一般概況

(10) 国名 レバノン共和国 (Republic of Lebanon)

面積	10 千km ² (岐阜県とほぼ同面積)	人口	2.6 百万人 (1985年)	独立年月日	1943年11月22日
政体	共和制	宗教 / 言語	キリスト教、イスラム教 / アラビア語 他	通貨	レバノン・ポンド
国内総生産	2,590 百万ドル (1985年)	産業構成	農業 -%, 鉱工業 -%, サービス -%	一人当り GNP	1,870 ドル (1985年)
貿易量				主要輸出品目	農産物、金属製品、繊維製品
(1987年)				対日主要輸出品目	-
輸出	591 百万ドル	日本への輸出	3 百万ドル (1988年)	公的対外債務返済比率	- % (1987年)
輸入	1,880 百万ドル	日本からの輸入	78 百万ドル (1988年)		
国際通貨準備高	4,832 百万ドル (1987年)	公的対外債務残高	236 百万ドル (1987年)		

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績 (単位: 百万ドル)

区分	暦年	1986	1987	1988
政府開発援助	技術協力	0.05	0.08	0.19
	無償資金協力	-	-	-
	(計)	0.05	0.08	0.19
	政府貸付	-	-	-
	(計)	0.05	0.08	0.19

(2) 政府ベース資金協力の概要

(政府直接借款は交換公文ベース、無償資金協力は予算年度ベース、単位: 百万円)

項目	年度	1986	1987	1988
政府直接借款	金額	-	-	-
	主要案件名	-	-	-
無償資金協力	金額	-	-	-
	主要案件名	-	-	-

3. DAC諸国の経済協力 (1987暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府 資金及び民間 資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2 国 間 援 助	64.4	34.7	△ 0.2	64.1	△ 15.1	49.0
(主要供与国)						
① アメリカ	22.0	9.0	△ 1.0	21.0	-	21.0
② フランス	18.1	18.1	△ 1.1	19.2	△ 0.6	3.2
③ イタリア	8.8	1.5	-	8.8	△ 8.8	10.0
多 国 間 援 助	17.5	8.4	-	17.5	8.8	9.5
(主要援助機関)						
① W F P				4.5	-	4.5
② UNICEF				5.1	-	5.1
ア ラ ブ 諸 国	18.5	-	1.0	18.2	-	18.2
合 計	100.4	43.1	0.5	99.9	△ 23.1	76.8

4. 技術協力協定等

○2国間政府
開発援助に
占めるわが
国のシェア

0.3%

○政府開発援
助に占める
わが国の
シェア

0.2%

5. 特記事項

レバノンに対する国際協力事業団実績				
	累計実績（昭和29年度～昭和61年度）	昭和62年度実績	昭和63年度実績	平成元年度計画
技術協力経費	71 百万円	- 百万円	- 百万円	
研修員受入	21 人	- 人 継続 - 人 新規 - 人	5 人 継続 - 人 新規 5 人	5人（集団 5人・個別 -人）
個別専門家派遣	13 人	- 人 継続 - 人 新規 - 人	- 人 継続 - 人 新規 - 人	- 人 継続 - 人 新規 - 人
単独機材供与	4 百万円	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	(未定)
青年海外協力隊	- 人	- 人	- 人	- 人
開発調査	(1) トンネル建設計画(38)	-	-	-
無償資金協力 基本設計調査	-	-	-	-
海外開発計画調査	-	-	-	-
開発投融资 （融資承諾ベース）	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	-
プロジェクト方式 技術協力	-	-	-	-
国際緊急援助隊	-	-	-	-
援助効率促進	-	-	-	-

1. 一般概況

(11) 国名 社会主義人民リビア・アラブ国 (Socialist People's Libyan Arab Jamahiriya)

面積	1,760千km ² (日本の約 4.7倍)	人口	4.1 百万人 (1987年)	独立年月日	1950年12月24日
政体	社会主義人民共和国 (直接民主制)	宗教 / 言語	イスラム教 / アラビア語	通貨	リビア・ディナール
国内総生産	25,420 百万ドル (1985年)	産業構成	農業 4%、鉱工業57%、サービス39%	一人当り GNP	5,460 ドル (1987年)
貿易量 (1987年)	輸出 6,061 百万ドル 輸入 4,877 百万ドル	日本への輸出	6 百万ドル (1988年)	主要輸出品目	原油、天然ガス、石油化学品
国際通貨準備高	7,581 百万ドル (1987年)	日本からの輸入	602 百万ドル (1988年)	対日主要輸出品目	原油
		公的対外債務残高	- 百万ドル (1987年)	公的対外債務返済比率	- % (1987年)

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績 (単位: 百万ドル)

区分	暦年	1986	1987	1988
政府開発援助	技術協力	0.03	0.04	0.04
	無償資金協力	-	-	-
	(計)	0.03	0.04	0.04
	政府貸付	-	-	-
	(計)	0.03	0.04	0.04

(2) 政府ベース資金協力の概要

項目		(政府直接借款は交換公文ベース、無償資金協力は予算年度ベース、単位: 百万円)		
年度		1986	1987	1988
政府直接借款	金額	-	-	-
	主要案件名	-	-	-
無償資金協力	金額	-	-	-
	主要案件名	-	-	-

3. DAC諸国の経済協力 (1985暦年)

(単位: 百万ドル)

		贈 与 (1)		貸 付 (2)	政府開発援助 (O D A) (1) + (2) = (3)	その他 政府 資金及び民間 資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
		技 術 協 力					
2 国 間 援 助 (主 要 供 与 国)					3.2	6.3	9.5
	①						
	②						
	③						
多 国 間 援 助 (主 要 援 助 機 関)					2.2	28.4	30.6
	①						
	②						
ア ラ ブ 諸 国					—	—	—
合 計					5.4	34.7	40.1

4. 技術協力協定等

--

5. 特記事項

--

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア
1.3%

○政府開発援助に占めるわが国のシェア
0.7%

リ ビ ア に対する国際協力事業団実績

	累計実績（昭和29年度～昭和61年度）	昭和62年度実績	昭和63年度実績	平成元年度計画
技術協力経費	107 百万円	- 百万円	(集計中)	
研修員受入	52 人	- 人 継続 - 人 新規 - 人	- 人 継続 - 人 新規 - 人	人 (集団 - 人・個別 - 人)
個別専門家派遣	8 人	- 人 継続 - 人 新規 - 人	- 人 継続 - 人 新規 - 人	- 人 継続 - 人 新規 - 人
単独機材供与	- 百万円	- 件 - 百万円	(集計中)	(未定)
青年海外協力隊	- 人	- 人	- 人	- 人
開発調査	(1) 電気通信関係技術協力(51)	-	-	-
無償資金協力 基本設計調査	-	-	-	-
海外開発計画調査	(1) 鉱工業プロジェクト選定確認調査(47)	-	-	-
開発投融资 (融資承諾ベース)	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	-
プロジェクト方式 技術協力	-	-	-	-
国際緊急援助隊	-	-	-	-
援助効率促進	-	-	-	-

1. 一般概況

(12) 国名 モロッコ王国 (Kingdom of Morocco)

面積	447 千km ² (日本の約 1.2倍)	人口	23.3 百万人 (1987年)	独立年月日	1956年 3月 2日
政体	立憲君主制	宗教 / 言語	イスラム教 他 / アラビア語	通貨	ディルハム
国内総生産	16,574 百万ドル (1987年)	産業構成	農業19%, 鉱工業31%, サービス50%	一人当たり GNP	610 ドル (1987年)
貿易量 (1987年)	輸出 2,807 百万ドル 輸入 4,229 百万ドル	日本への輸出	212 百万ドル (1988年)	主要輸出品目	燐鉱石、かんきつ類、生野菜
国際通貨準備高	752 百万ドル (1987年)	日本からの輸入	77 百万ドル (1988年)	対日主要輸出品目	燐鉱石、食料品
		公的対外債務残高	18,468 百万ドル (1987年)	公的対外債務返済比率	29.9 % (1987年)

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績 (単位: 百万ドル)

区分	暦年	1986	1987	1988
政府開発援助	技術協力	4.46	5.20	8.22
	無償資金協力	4.82	6.06	9.74
	(計)	9.27	11.26	17.96
	政府貸付	4.01	9.19	10.17
	(計)	13.29	20.45	28.13

(2) 政府ベース資金協力の概要

項目		1986	1987	1988
政府直接借款	金額	1,724	-	1,617
	(1) 債務繰延 (1,724)			(1) 債務繰延 (1,617)
無償資金協力	金額	1,533	1,016	1,208
	主要案件名	(1) 食糧増産援助 (300) (2) アティール漁業高等技術学院拡充計画 (641) (3) 多目的小規模外建設用機材整備計画 (550) (4) モハメド 5 世大学に対する微生物研究機材 (42)	(1) モハメド 5 世国立劇場に対する音響機材 (39) (2) 東部農村地下水開発計画 (677) (3) 食糧増産援助 (300)	(1) 沿岸漁業振興計画 (561) (2) 食糧増産援助 (200) (3) 農地除石プロジェクト (400) (4) モハメド 5 世総合運動施設に対する体育機材 (47)

3. DAC諸国の経済協力 (1987暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈 与 (1)		貸 付 (2)	政府開発援助 (O D A) (1) + (2) = (3)	その他政府 資金及び民間 資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
	技術協力					
2 国 間 援 助 (主要供与国)	173.2	129.0	175.7	348.9	△ 21.8	327.1
① フ ラ ン ス	83.6	83.6	105.7	189.2	△ 125.1	64.1
② ア メ リ カ	47.0	18.0	38.0	85.0	45.0	130.0
③ 西 ド イ ツ	14.0	13.7	22.5	36.4	1.0	37.4
多 国 間 援 助 (主要援助機関)	28.1	8.9	8.8	36.9	400.1	437.0
① I B R D				—	—	241.0
② W F P				11.4	—	11.4
ア ラ ブ 諸 国	12.1	—	3.4	15.5	5.9	21.4
合 計	213.5	137.9	187.9	401.4	384.0	785.4

4. 技術協力協定等

(1) 青年海外協力隊派遣取極 (1967. 9. 11)

5. 特記事項

○2 国間政府開発援助に占めるわが国のシェア

5.9%

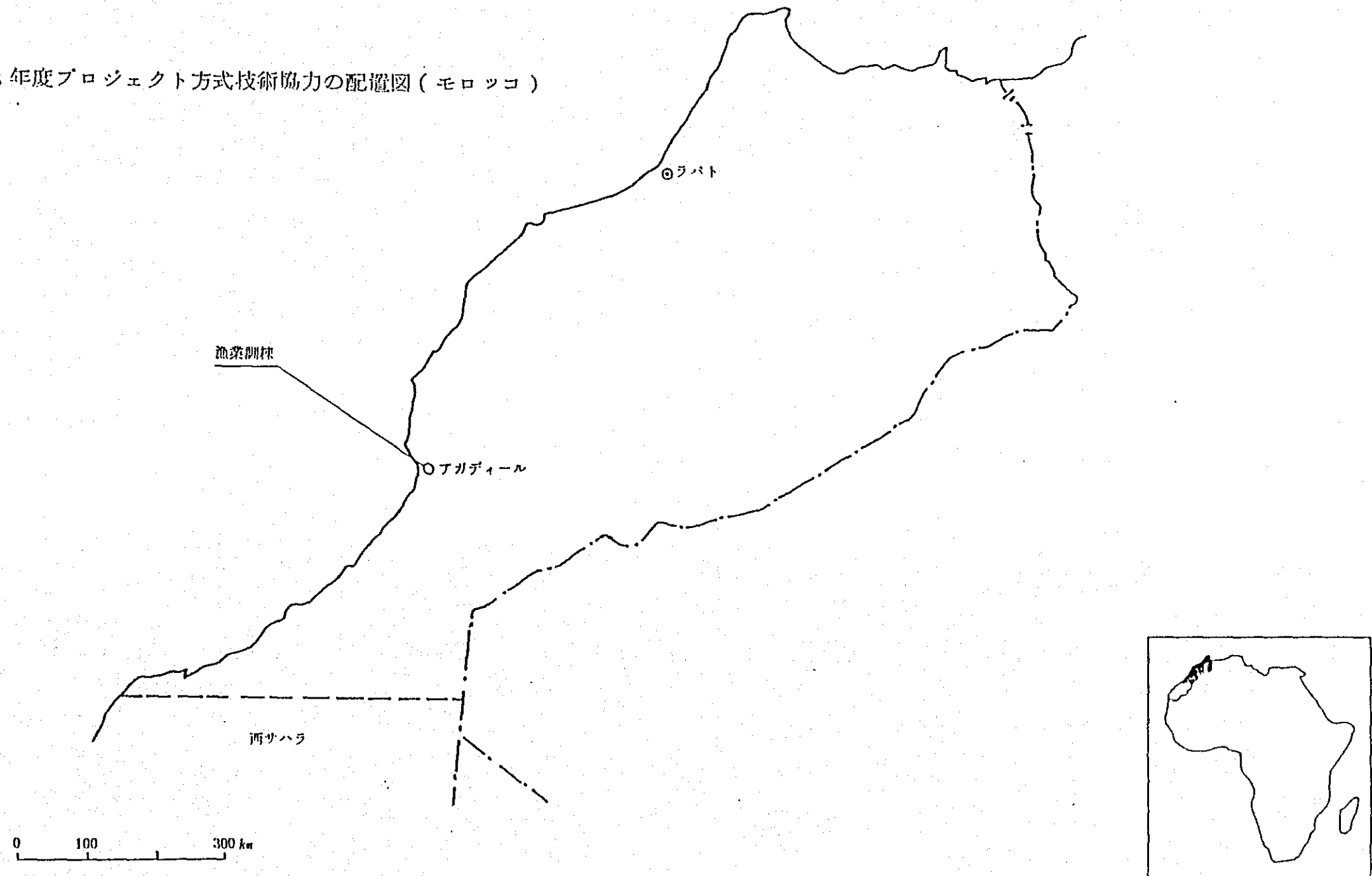
○政府開発援助に占めるわが国のシェア

5.1%

モ ロ ッ コ に対する国際協力事業団実績				
	累計実績（昭和29年度～昭和61年度）	昭和62年度実績	昭和63年度実績	平成元年度計画（一部実績含む）
技術協力経費	4,676 百万円	776 百万円	1,135 百万円	
研修員受入	130 人	25 人 継続 4 人 新規 21 人	24 人 継続 3 人 新規 21 人	32 人（集団19人・個別13人）
専門家派遣	59 人	14 人 継続 5 人 新規 9 人	16 人 継続 10 人 新規 6 人	— 人 継続 — 人 新規 — 人
個別専門家派遣	55 人	9 人 継続 3 人 新規 6 人	8 人 継続 5 人 新規 3 人	— 人 継続 — 人 新規 — 人
単独機材供与	138 百万円	2 件 18 百万円	1 件 11 百万円	未定（2件 50百万円）
青年海外協力隊	294 人	101 人 継続 61 人 新規 40 人	99 人 継続 70 人 新規 29 人	94 人 継続 74 人 新規 20 人
開発調査	(1) ナドール新空港建設計画(58) (2) 経済技術協力調査（年次協議）(59) (3) カリブカ新高架交通システム建設計画（59～62） (4) ウジュダ地下水・農村開発計画（60～61）	(1) カリブカ新高架交通システム建設計画（59～62） (2) 国土基本図作成（62～） (3) 経済技術協力評価調査(62) （有識者評価調査 含チュニジア） (4) プロジェクト形成基礎調査(62)	(1) 国土基本図作成（62～03） (2) レリス盆地ダム建設（63～02）	《 継 続 》 (1) 国土基本図作成（62～02） (2) レリス盆地ダム建設（63～02）
無償資金協力 基本設計調査	(1) 漁業技術者養成計画(54) (2) 漁業振興計画(59) (3) 計画打合せ調査(60) (4) アガディール漁業高等技術学院拡張計画(61)	(1) ウジュダ州地下水開発計画（62）	—	《 新 規 》 (1) 穀物倉庫建設計画（01） (2) アガディール漁船修理施設建設計画 （01）
海外開発計画調査	(1) アンティアトラス地区鉱物資源開発調査（48～52） (2) オートマヤ地区資源開発協力基礎調査（53～55） (3) 資源開発調査フォローアップ（52, 55, 56） (4) 資源開発協力プロジェクト選定（57） (5) 鉱工業プロジェクト選定確認調査（47, 50, 53） (6) オートアトラス資源開発（58～60）	(1) ハウス平原地域資源開発協力基礎調査（62～）	(1) ハウス平原地域資源開発協力基礎調査（62～）	《 継 続 》 (1) ハウス平原地域資源開発協力 基礎調査（62～）

	累計実績（昭和29年度～昭和61年度）	昭和62年度実績	昭和63年度実績	平成元年度計画（一部実績含む）
開発投資 （融資承諾ベース）	－ 件 － 百万円	－ 件 － 百万円	－ 件 － 百万円	－
プロジェクト方式 技術協力	(1) 漁業訓練(62.1.19～04.1.18)	(1) 漁業訓練(62.1.19～04.1.18)	(1) 漁業訓練(62.1.19～04.1.18)	(1) 漁業訓練(62.1～04.1)
国際緊急援助隊	－	－	－	－
援助効率促進	－	－	(1) プロジェクト形成調査(63) (2) プロジェクト確認調査(含チュニジア)(63)	－

平成元 年度プロジェクト方式技術協力の配置図（モロッコ）



1. 一般概況

(13) 国名 オマーン国 (State of Oman)

面 積	212 千km ² (日本の約 0.6倍)		人 口	1.3 百万人 (1987年)	独 立 年 月 日	紀元前2世紀ごろアラビア人が定住
政 体	スルタン君主制		宗 教 / 言 語	イスラム教/アラビア語	通 貨	オマーン・リアル
国 内 総 生 産	8,150 百万ドル (1987年)		産 業 構 成	農業 3%、工業43%、サービス54%	一人当り GNP	5,810 ドル (1987年)
貿 易 量 (1987年)	輸 出	3,941 百万ドル	日 本 へ の 輸 出	1,690 百万ドル (1988年)	主 要 輸 出 品 目	石油、ライム、小麦粉
	輸 入	1,882 百万ドル	日 本 か ら の 輸 入	348 百万ドル (1988年)	対日主要輸出品目	原油
国 際 通 貨 準 備 高	1,542 百万ドル (1987年)		公 的 対 外 債 務 残 高	2,474 百万ドル (1987年)	公 的 対 外 債 務 返 済 比 率	- % (1987年)

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績 (単位: 百万ドル)

区分	暦年	1986	1987	1988
政府開発援助	技術協力	1.46	0.61	1.97
	無償資金協力	-	-	-
	(計)	1.46	0.61	1.97
	政府貸付	-	-	-
	(計)	1.46	0.61	1.97

(2) 政府ベース資金協力の概要

(政府直接借款は交換公文ベース、無償資金協力は予算年度ベース、単位: 百万円)

項目	年度	1986	1987	1988
政府直接借款	金額	-	-	-
	主要案件名	-	-	-
無償資金協力	金額	-	-	-
	主要案件名	-	-	-

3. DAC諸国の経済協力 (1987暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府 資金及び民間 資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2 国間援助 (主要供与国)	7.2	6.2	8.0	15.2	27.6	42.8
① アメリカ	5.0	4.0	8.0	13.2		13.0
② 西ドイツ	0.5	0.5	-	0.5	△ 5.1	△ 4.6
③ 日本	0.6	0.6	-	0.16	△ 13.7	△ 13.1
多国間援助 (主要援助機関)	1.9	1.8	0.5	2.4	9.1	11.5
①						
②						
アラブ諸国	0.1	-	△ 1.6	△ 1.6	△ 16.8	△ 18.4
合計	9.1	8.0	△ 6.9	16.0	20.0	36.0

4. 技術協力協定等

○2国間政府 開発援助に 占めるわが 国のシェア

5. 特記事項

4.0%
○政府開発援助に占めるわが国のシェア
3.8%

	累計実績 (昭和29年度～昭和61年度)	昭和62年度実績	昭和63年度実績	平成元年度計画 (一部実績含む)
技術協力経費	2,578 百万円	153 百万円	315 百万円	-
研修員受入	49 人	11 人 継続 1 人 新規 10 人	10 人 継続 2 人 新規 8 人	15 人 (集団10人・個別5人)
開発協力研修員受入	- 人	- 人 継続 - 人 新規 - 人	- 人 継続 - 人 新規 - 人	-
専門家派遣	7 人	6 人 継続 1 人 新規 5 人	5 人 継続 1 人 新規 4 人	-
個別専門家派遣	7 人	6 人 継続 1 人 新規 5 人	5 人 継続 1 人 新規 4 人	9 人 継続 3 人 新規 6 人
単独機材供与	- 百万円	- 百万円	- 件 - 百万円	(未定)
青年海外協力隊	- 人	- 人 継続 - 人 新規 - 人	- 人 継続 - 人 新規 - 人	- 人
開発調査	(1) 経済技術協力調査 (55～56) (2) 水文観測計画 (56～60) (3) ワジ・ジ 農業開発計画実施設計調査 (55～56, 59～61) (4) ネジド地方農業開発計画 (61～01)	(1) ネジド地方農業開発計画 (61～01)	(1) ネジド地方農業開発計画 (61～01)	《 継 続 》 (1) ネジド地方農業開発計画 (61～01) 《 新 規 》 (1) 農業用開発基本設計 (01～02) (2) 北部地域港湾整備計画 (01～02) (3) バナコ・ストリファージ建設計画 (01)
無償資金協力基本設計調査	-	-	-	-
海外開発計画調査	(1) 鉱工業海外開発計画調査プロジェクト選定確認調査 (52) (2) 鉱工業資源開発協力プロジェクト選定 (53) (3) 工業開発計画 (52～53) (4) 製油所建設計画 (53～54) (5) 鉱物資源開発計画 (53～54) (6) 南部地区資源開発協力基礎調査 (55～57) (7) 発電・海水淡水化複合プラント計画 (59～60) (8) 鉱工業プロジェクトフォローアップ 調査 (61)	-	-	《 新 規 》 (1) ラカー地域開発計画 (01)

オ マ ー ン に対する国際協力事業の実績				
	累計実績（昭和29年度～昭和61年度）	昭 和 6 2 年 度 実 績	昭 和 6 3 年 度 実 績	平成元年度計画（一部実績含む）
開 発 投 融 資 （融資承諾ベース）	－ 件 － 百万円	－ 件 － 百万円	－ 件 － 百万円	－
プロジェクト方式 技 術 協 力	－	－	－	－
国際緊急援助隊	－	－	－	－
援 助 効 率 促 進	－	－	(1) カマエ外形成調査 (63) (2) カマエ外確認調査 (63)	－

1. 一般概況

(14) 国名 カタル国 (State of Qatar)

面積	11 千km ² (岐阜県とほぼ同面積)	人口	33.4 万人 (1987年)	独立年月日	1971年 9月 3日
政体	首長制	宗教 / 言語	イスラム教 / アラビア語	通貨	カタル・リアル
国内総生産	4,129百万ドル (1987年)	産業構成	農業 -%, 鉱工業 -%, サービス -%	一人当り GNP	12,360 ドル (1987年)
貿易量 (1985年)	輸出 4,582 百万ドル 輸入 1,162 百万ドル	日本への輸出	1,139 百万ドル (51.5%)	主要輸出品目	石油
国際通貨準備高	400百万ドル (1985年 IMF)	日本からの輸入	173 百万ドル (19.2%)	対日主要輸出品目	石油及び液化石油ガス、加工製品
		公的対外債務残高	601 百万ドル (1984年 OECD)	公的対外債務返済比率	- % (1985年)

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績 (単位: 百万ドル)

区分	暦年	1986	1987	1988
政府開発援助	技術協力	0.79	0.98	0.46
	無償資金協力	-	-	-
	(計)	0.79	0.98	0.46
	政府貸付	-	-	-
	(計)	0.79	0.98	0.46

(2) 政府ベース資金協力の概要

(政府直接借款は交換公文ベース、無償資金協力は予算年度ベース、単位: 百万円)

項目	年度	1986	1987	1988
政府直接借款	金額	-	-	-
	主要案件名	-	-	-
無償資金協力	金額	-	-	-
	主要案件名	-	-	-

3. DAC諸国の経済協力 (1985暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)	貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
2 国間援助 (主要供与国)	技術協力		0.6	△ 19.3	△ 18.7
①					
②					
③					
多国間援助 (主要援助機関)			1.3	-	1.3
①					
②					
アラブ諸国			-	-	-
合計			1.9	△ 19.3	△ 17.4

4. 技術協力協定等

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア

30.5%

○政府開発援助に占めるわが国のシェア

9.5%

5. 特記事項

カ タ ル に対する国際協力事業の実績

	累計実績（昭和29年度～昭和61年度）	昭和62年度実績	昭和63年度実績	平成元年度計画（一部実績を含む）
技術協力経費	368 百万円	24 百万円	61 百万円	-
研修員受入	41 人	3 人 継続 新規 3 人	5 人 継続 新規 1 人	11 人（集団9人・個別2人）
開発協力研修員受入	- 人	- 人 継続 新規 - 人	- 人 継続 新規 - 人	-
専門家派遣	19 人	3 人 継続 新規 3 人	- 人 継続 新規 - 人	-
個別専門家派遣	19 人	3 人 継続 新規 3 人	4 人 継続 新規 1 人	3 人 継続 新規 3 人
単独機材供与	- 百万円	- 百万円	- 件 - 百万円	（未定）
青年海外協力隊	- 人	- 人 継続 新規 - 人	- 人 継続 新規 - 人	- 人
開発調査	(1) ドーハ市地下水排水対策 (60～61)	-	-	-
無償資金協力 基本設計調査		-	-	-
海外開発計画調査	-	-	-	-
開発投融资 （融資承諾ベース）	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	-
プロジェクト方式 技術協力	-	-	-	-
国際緊急援助隊	-	-	-	-
援助効率促進	-	-	-	-

1. 一般概況

(15) 国名 サウディ・アラビア王国 (Kingdom of Saudi Arabia)

面積	2, 150千km ² (日本の約 5. 8倍)		人口	12. 6 百万人 (1987年)	独立年月日	1927年 5月20日 (国家統一)
政体	君主制		宗教 / 言語	イスラム語／アラビア語	通貨	サウディ・リアル
国内総生産	71, 470 百万ドル (1987年)		産業構成	農業 4%、鉱工業50%、サービス46%	一人当り GNP	6, 200 ドル (1987年)
貿易量 (1987年)	輸出	23, 138 百万ドル	日本への輸出	6, 348 百万ドル (1988年)	主要輸出品目	原油、石油製品
	輸入	20, 465 百万ドル	日本からの輸入	3, 142 百万ドル (1988年)	対日主要輸出品目	鉱物性燃料
国際通貨準備高	24, 909 百万ドル (1987年)		公的対外債務残高	－ 百万ドル (1987年)	公的対外債務返済比率	－ % (1987年)

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績 (単位: 百万ドル)

区分	暦年	1986	1987	1988
政府開発援助	技術協力	1.82	2.87	3.46
	無償資金協力	-	-	2.99
	(計)	1.82	2.87	6.45
	政府貸付	11.66	-	-
	(計)	13.49	2.87	6.45

(2) 政府ベース資金協力の概要

(政府直接借款は交換公文ベース、無償資金協力は予算年度ベース、単位: 百万円)

項目	年度	1986	1987	1988
政府直接借款	金額	-	-	-
	主要案件名	-	-	-
無償資金協力	金額	-	-	383
	主要案件名	-	-	(1) 緊急援助 (383)

3. DAC諸国の経済協力 (1985暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)	貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
2 国間援助 (主要供与国)			17.2	172.0	189.2
①					
②					
③					
多 国 間 援 助 (主要援助機関)			11.6	-	11.6
①					
②					
アラブ諸国			-	-	-
合 計			28.8	171.9	200.7

4. 技術協力協定等

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア

63.2%

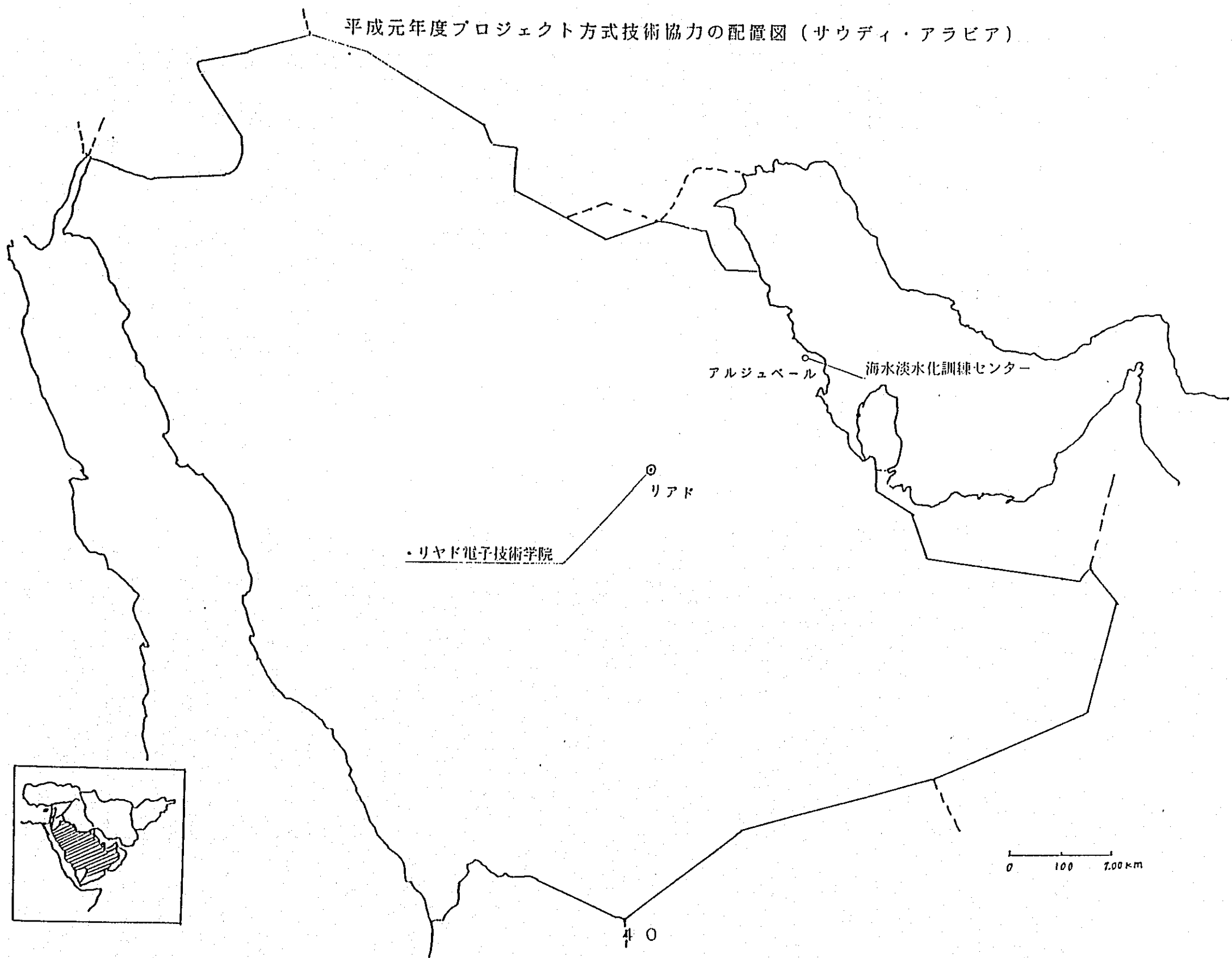
○政府開発援助に占めるわが国のシェア

37.8%

5. 特記事項

	累計実績（昭和29年度～昭和61年度）	昭和62年度実績	昭和63年度実績	平成元年度計画（一部実績含む）
技術協力経費	4,997 百万円	415 百万円	516 百万円	－ 百万円
研修員受入	481 人	52 人 継続 1 人 新規 51 人	49 人 継続 1 人 新規 48 人	66 人（集団57人・個別9人）
専門家派遣	248 人	27 人 継続 8 人 新規 19 人	22 人 継続 11 人 新規 11 人	－ 人 継続 － 人 新規 － 人
個別専門家派遣	240 人	22 人 継続 8 人 新規 14 人	15 人 継続 11 人 新規 4 人	17 人 継続 10 人 新規 7 人
単独機材供与	50 百万円	－ 件 ー 百万円	－ 件 ー 百万円	－ 件 ー 百万円
青年海外協力隊	－ 人	－ 人	－ 人	－ 人
開発調査	(1) 経済開発計画(46) (2) ブル・アルハリ地区地図作成事業 (51～52) (3) がんセンター設立計画 (56～58)	－	－	－
無償資金協力 基本設計調査	－	－	－	－
海外開発計画調査	(1) 鋳工業施設外選定確認調査(49) (2) 石油化学工場建設計画 (52～54) (3) R/O プラント濃縮排水処理計画(55) (4) 海水淡水化技術協力計画 (57～) (5) 717 水力発電計画 (57～61)	(1) 海水淡水化技術協力計画 (57～)	(1) 海水淡水化技術協力計画 (57～)	《 継 続 》 (1) 海水淡水化技術協力計画(57)
開発投融资 (融資承諾ベース)	－ 件 ー 百万円	－ 件 ー 百万円	－ 件 ー 百万円	－
プロジェクト方式 技術協力	(1) がんセンター設立計画(57) (2) 総合病院設立計画(58) (3) リヤド電子工業高校(49.6.12～03.9.30) (4) 海水淡水化訓練センター(57.1.12～61.3.30)	(1) リヤド電子工業高校(49.6.12～03.9.30) (2) 海水淡水化訓練センター(57.1.12～02.2.28)	(1) リヤド電子工業高校(49.6.12～03.9.30) (2) 海水淡水化訓練センター(57.1.12～02.2.)	《 継 続 》 (1) リヤド電子工業高校 (49.6.12～03.9.) (2) 海水淡水化訓練センター (57.1.12～02.2.)
国際緊急援助隊	－	－	－	－
援助効率促進	－	－	－	－

平成元年度プロジェクト方式技術協力の配置図（サウディ・アラビア）



1. 一般概況

(16) 国名 イエメン民主人民共和国 (People's Democratic Republic of Yemen)

面積	333 千km ² (日本の約 0.9倍)	人口	2.3 百万人 (1987年)	独立年月日	1967年11月30日
政体	共和制	宗教 / 言語	イスラム教 / アラビア語	通貨	イエメン・ディナール
国内総生産	840 百万ドル (1987年)	産業構成	農業16%、鉱工業23%、サービス61%	一人当り GNP	420 ドル (1987年)
貿易量 (1987年)	輸出 409 百万ドル 輸入 1,450 百万ドル	日本への輸出	18 百万ドル (1988年)	主要輸出品目	生鮮魚、石油製品、綿綿・綿実
		日本からの輸入	36 百万ドル (1988年)	対日主要輸出品目	冷凍イカ、揮発油、コーヒー豆
国際通貨準備高	117 百万ドル (1987年)	公的対外債務残高	1,669 百万ドル (1987年)	公的対外債務返済比率	38.2 % (1987年)

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績 (単位: 百万ドル)

区分	暦年	1986	1987	1988
政府開発援助	技術協力	0.10	0.67	1.01
	無償資金協力	—	5.86	0.64
	(計)	0.10	5.93	1.75
	政府貸付	△1.63	△1.89	△2.10
	(計)	△1.52	4.04	△0.35

(2) 政府ベース資金協力の概要

(政府直接借款は交換公文ベース、無償資金協力は予算年度ベース、単位: 百万円)

項目	年度	1986	1987	1988
政府直接借款	金額	—	—	—
	主要案件名	—	—	—
無償資金協力	金額	—	—	195
	主要案件名	—	—	(1) 漁業訓練船改修計画 (195)

3. DAC諸国の経済協力 (1987暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府 資金及び民間 資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
	技術協力					
2 国間援助 (主要供与国)	18.0	1.7	△ 3.3	14.6	12.8	27.4
① デンマーク	8.6	0.1	△ 1.4	7.1	—	7.1
② フランス	1.4	1.1	—	1.4	3.0	△ 1.6
③ イタリア	—	—	—	—	—	—
多国間援助 (主要援助機関)	19.1	7.0	31.2	50.4	5.6	56.0
① W F P				11.5	—	11.5
② I D A				10.5	—	10.5
アラブ諸国	5.6	—	9.3	14.9	—	14.9
合計	42.7	8.7	37.2	79.9	18.4	98.3

4. 技術協力協定等

○2国間政府
開発援助に
占めるわが
国のシェア

27.7%

○政府開発
援助に占める
わが国の
シェア

5.1%

5. 特記事項

南 イ エ メ ン に対する国際協力事業団実績

	累計実績（昭和29年度～昭和61年度）	昭和62年度実績	昭和63年度実績	平成元年度計画（一部実績を含む）
技術協力経費	343 百万円	15 百万円	159 百万円	—
研修員受入	14 人	4 人 継続 新規 1 人	6 人 継続 新規 1 人	6 人（集団3人・個別3人）
開発協力研修員受入	— 人	— 人 継続 新規 — 人	— 人 継続 新規 — 人	—
専門家派遣	10 人	— 人 継続 新規 — 人	2 人 継続 新規 2 人	—
個別専門家派遣	10 人	— 人 継続 新規 — 人	2 人 継続 新規 2 人	2 人 継続 新規 — 人
単独機材供与	— 百万円	— 百万円	— 件 — 百万円	（未定）
青年海外協力隊	— 人	— 人 継続 新規 — 人	— 人 継続 新規 — 人	— 人
開発調査	—	—	(1) アデン市下水道施設改善計画（63～01）	《 継 続 》 (1) アデン市下水道施設改善計画 （63～01）
無償資金協力 基本設計調査	(1) 水産養殖研究センター建設計画（59～60）	—	—	—
海外開発計画調査	—	—	—	—
開発投融资 （融資承諾ベース）	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	—
プロジェクト方式 技術協力	—	—	—	—
国際緊急援助隊	—	—	—	—
援助効率促進	—	—	—	—

1. 一般概況

(17) 国名 スーダン共和国 (Republic of the Sudan)

面積	2,506千km ² (日本の約 6.7倍)	人口	23.1 百万人 (1987年)	独立年月日	1956年 1月 1日
政体	共和制	宗教 / 言語	イスラム教、キリスト教 / アラビア語	通貨	スーダン・ポンド
国内総生産	8,210 百万ドル (1987年)	産業構成	農業37%、鉱工業15%、サービス48%	一人当り GNP	330 ドル (1987年)
貿易量 (1987年)	輸出 482 百万ドル 輸入 694 百万ドル	日本への輸出	60 百万ドル (1988年)	主要輸出品目	綿花、ゴム、落花生
国際通貨準備高	12 百万ドル (1987年)	日本からの輸入	71 百万ドル (1988年)	対日主要輸出品目	綿花、ゴム、ゴム
		公的対外債務残高	7,876 百万ドル (1987年)	公的対外債務返済比率	6.8 % (1987年)

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績 (単位: 百万ドル)

区分	暦年	1986	1987	1988
政府開発援助	技術協力	1.72	2.27	3.68
	無償資金協力	31.00	73.76	55.89
	(計)	32.72	76.02	59.57
	政府貸付	—	1.68	—
	(計)	32.72	77.70	59.57

(2) 政府ベース資金協力の概要

(政府直接借款は交換公文ベース、無償資金協力は予算年度ベース、単位: 百万円)

項目	年度	1986	1987	1988
政府直接借款	金額	242	—	—
	主要案件名	(1) 債務繰延 (242)	—	—
無償資金協力	金額	6,529	9,444	1,331
	主要案件名	(1) ゲジラ通信網整備計画 (2,952) (2) 食糧倉庫建設計画 (991) (3) カサラ地方水供給計画 (646) (4) 食糧援助 (700) (5) 食糧増産援助 (1,200) (6) ハルツーム大学に対する研究教育機材 (40)	(1) ゲジラ通信網整備計画 (国債 3期) (2,029) (2) 燃料輸送網整備計画 (国債 1期) (816) (3) カサラ地方水供給計画 (第 3期) (1,500) (4) 食糧援助: 米国産小麦 (650) (5) 国立高等音楽演劇学院の楽器・照明機材 (49) (6) 食糧増産援助 (1,200) (7) 空港改善計画 (700) (8) ノンプロジェクト援助 (2,500)	(1) 燃料輸送網整備計画 (II) (1,331) (2) 州別緊急給水改善計画 (I) (751) (3) 北部地方道路整備計画 (759) (4) マラリア防除緊急計画 (650) (5) 学校・医療施設復旧緊急計画 (450) (6) 豪雨による洪水災害に対する緊急援助 (27) (7) 国内難民救済の乾パン援助 (WFP経由) (481) (8) 食糧援助 (500) (9) 食糧増産援助 (1,300)

3. DAC諸国の経済協力 (1987暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2 国間援助 (主要供与国)	353.0	75.2	90.1	443.1	△ 104.9	338.2
① アメリカ	36.0	11.0	67.0	103.0	—	103.0
② ドイツ	47.4	17.1	—	47.4	6.8	54.2
③ イタリア	57.6	5.6	21.9	79.5	△ 17.5	62.0
多国間援助 (主要援助機関)	138.7	72.2	112.4	251.0	△ 5.0	246.0
① UNHCR				42.4	—	42.4
② IDA				59.6	—	59.6
アラブ諸国	220.6	—	△ 13.0	207.5	—	207.5
合計	712.2	147.3	189.4	901.6	△ 109.9	791.7

4. 技術協力協定等

(1) 青年海外協力隊派遣取極 (1988.11. 1)

5. 特記事項

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア

17.5%

○政府開発援助に占めるわが国のシェア

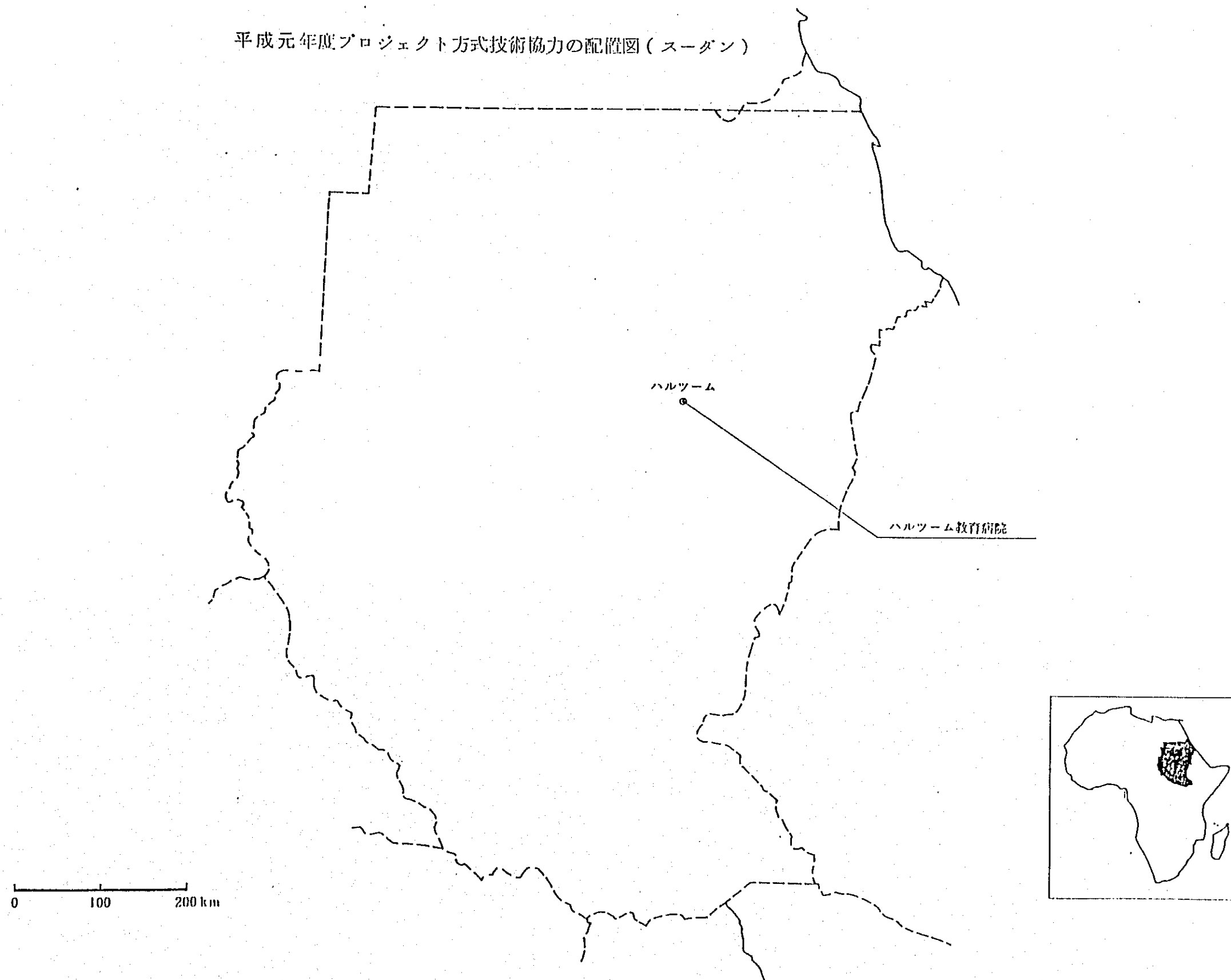
8.6%

	累計実績（昭和29年度～昭和61年度）	昭和62年度実績	昭和63年度実績	平成元年度計画（一部実績含む）
技術協力経費	2,719 百万円	300 百万円	498 百万円	—
研修員受入	476 人	38 人 継続 4 人 新規 34 人	46 人 継続 4 人 新規 42 人	47 人 (集団35人・個別12人)
専門家派遣	39 人	14 人 継続 1 人 新規 13 人	19 人 継続 5 人 新規 14 人	— 人 継続 — 人 新規 — 人
個別専門家派遣	26 人	4 人 継続 1 人 新規 3 人	5 人 継続 4 人 新規 1 人	2 人 継続 1 人 新規 1 人
単独機材供与	37 百万円	1 件 14 百万円	— 件 — 百万円	未定 (1件 18百万円)
青年海外協力隊	— 人	— 人	— 人	— 人
開発調査	(1) 国鉄整備計画(36) (2) 鉄道建設計画(39) (3) 稲作開発計画(51) (4) 道路建設計画(51～52) (5) 技術協力(53) (6) 魚類流通機構改良計画(55) (7) 経済技術協力調査(プロジェクト外選定確認)(59)	—	(1) 新白ナイル橋建設計画(63-01)	《 継 続 》 (1) 新白ナイル橋建設計画(63-01) 《 新 規 》 (1) フルガ・カエデ・ボンガ灌漑計画(01)
無償資金協力 基本設計調査	(1) ガサバ地区農業開発計画(51～54) (2) ガサバパイロットファーム拡充計画(53) (3) 漁業開発計画(54) (4) 青ナイル流域感染症対策計画(55) (5) ジャバルアウリア漁業開発計画(55) (6) ハルツーム病院建設計画(56～57) (7) 地方ラジオ放送網改善計画(58) (8) ゲジラ通信網整備計画(59) (9) 高等技術訓練学校建設計画(59) (10) ICARA-II 関連水供給プロジェクト(60) (11) 首都圏衛生改善計画(カンガ 公衆衛生計画)(60) (12) 燃料輸送整備計画(60～61) (13) 食糧倉庫(60～61)	(1) 地方ラジオ放送網拡充計画(第2期)(62) (2) 首都圏給水計画(62) (3) 計画打合せ(62)	(1) ハルツーム下水道網改善計画(63) (2) ハルツーム市内電話網整備計画(63) (3) 地方給水改善計画(63)	

ス ー グ ン に対する国際協力事業の実績

	累計実績（昭和29年度～昭和61年度）	昭和62年度実績	昭和63年度実績	平成元年度計画（一部実績含む）
海外開発計画調査	(1) 中小工業開発計画(38) (2) 電力開発計画(53) (3) デブルセメント工場建設計画(53) (4) 鉦工業プロジェクト選定確認調査(53) (5) フェロクロム製錬工場建設計画(55～56)	—	—	《 新 規 》 (1) ミネラル建設計画
開発投融资 （融資承諾ベース）	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円
プロジェクト方式 技 術 協 力	(1) ハルツーム教育病院(60.4.1～02.3.31)	(1) ハルツーム教育病院(60.4.1～02.3.31)	(1) ハルツーム教育病院(60.4.1～02.3.31)	《 継 続 》 (1) ハルツーム教育病院 (60.4.1～02.3.31)
国際援助緊急隊	—	—	(1) 洪水	—
援助効率促進	—	—	(1) プロジェクト形成調査(63)	(1) カシ外 確認調査(含トルコ) (01)

平成元年度プロジェクト方式技術協力の配置図（スーダン）



1. 一般概況

(18) 国名 シリア・アラブ共和国 (Syrian Arab Republic)

面 積	185 千km ² (日本の約 1.2倍)		人 口	11.2 百万人 (1987年)	独 立 年 月 日	1946年 4月17日
政 体	共 和 制		宗 教 / 言 語	イスラム教、キリスト教、 他/アラビア語	通 貨	シリア・ポンド
国 内 総 生 産	23,990 百万ドル (1987年)		産 業 構 成	農業27%、鉱工業19%、サービス54%	一人当り G N P	1,640 ドル (1987年)
貿 易 量 (1987年)	輸 出	1,357 百万ドル	日 本 へ の 輸 出	7 百万ドル (1988年)	主 要 輸 出 品 目	原油、燐鉱石、繊維
	輸 入	2,546 百万ドル	日 本 か ら の 輸 入	205 百万ドル (1988年)	対日主要輸出品目	綿花、動物の腸
国 際 通 貨 準 備 高	403 百万ドル (1987年)		公 的 対 外 債 務 残 高	3,648 百万ドル (1987年)	公 的 対 外 債 務 返 済 比 率	16.5 % (1987年)

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績 (単位: 百万ドル)

区分	暦年	1986	1987	1988
政府開発援助	技術協力	1.49	2.46	4.98
	無償資金協力	0.44	0.29	0.35
	(計)	1.93	2.75	5.33
	政府貸付	5.80	42.33	101.73
	(計)	7.73	45.07	107.07

(2) 政府ベース資金協力の概要

(政府直接借款は交換公文ベース、無償資金協力は予算年度ベース、単位: 百万円)

項目	年度	1986	1987	1988
政府直接借款	金額	29,630	—	—
	主要案件名	(1) バニヤ火力発電所増設計画 (29,630)		
無償資金協力	金額	42	45	48
	主要案件名	(1) シリア・スポーツ連盟に対する柔道・レスリング競技機材 (42)	(1) 考古博物館総局に対する遺跡保存・研究機材購入 (45)	(1) 国立映画期間に対する文化映画製作機材 (48)

3. DAC諸国の経済協力 (1987暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈 与 (1)		貸 付 (2)	政府開発援助 (O D A) (1) + (2) = (3)	そ の 他 政 府 資金及び民間 資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
		技 術 協 力				
2 国 間 援 助 (主 要 供 与 国)	20.3	17.4	68.4	88.7	6.4	95.1
① フ ラ ン ス	11.4	10.7	1.6	13.7	△ 8.0	5.0
② イ ギ リ ス	0.2	0.2	—	0.2	△ 2.6	△ 2.4
③ 西 ド イ ツ	4.0	4.0	24.5	28.5	△ 4.7	23.8
多 国 間 援 助 (主 要 援 助 機 関)	18.7	4.8	1.1	19.8	69.2	89.0
① W F P				13.3	—	13.3
② Arab Agencies				△ 0.9	58.9	58.0
ア ラ ブ 諸 国	568.3	—	19.7	588.0	—	588.0
合 計	607.2	22.2	89.2	696.5	75.6	772.1

4. 技術協力協定等

- (1) 青年海外協力隊派遣取極 (1969. 10. 30)
(2) 技術協力協定 (1985. 7. 18)

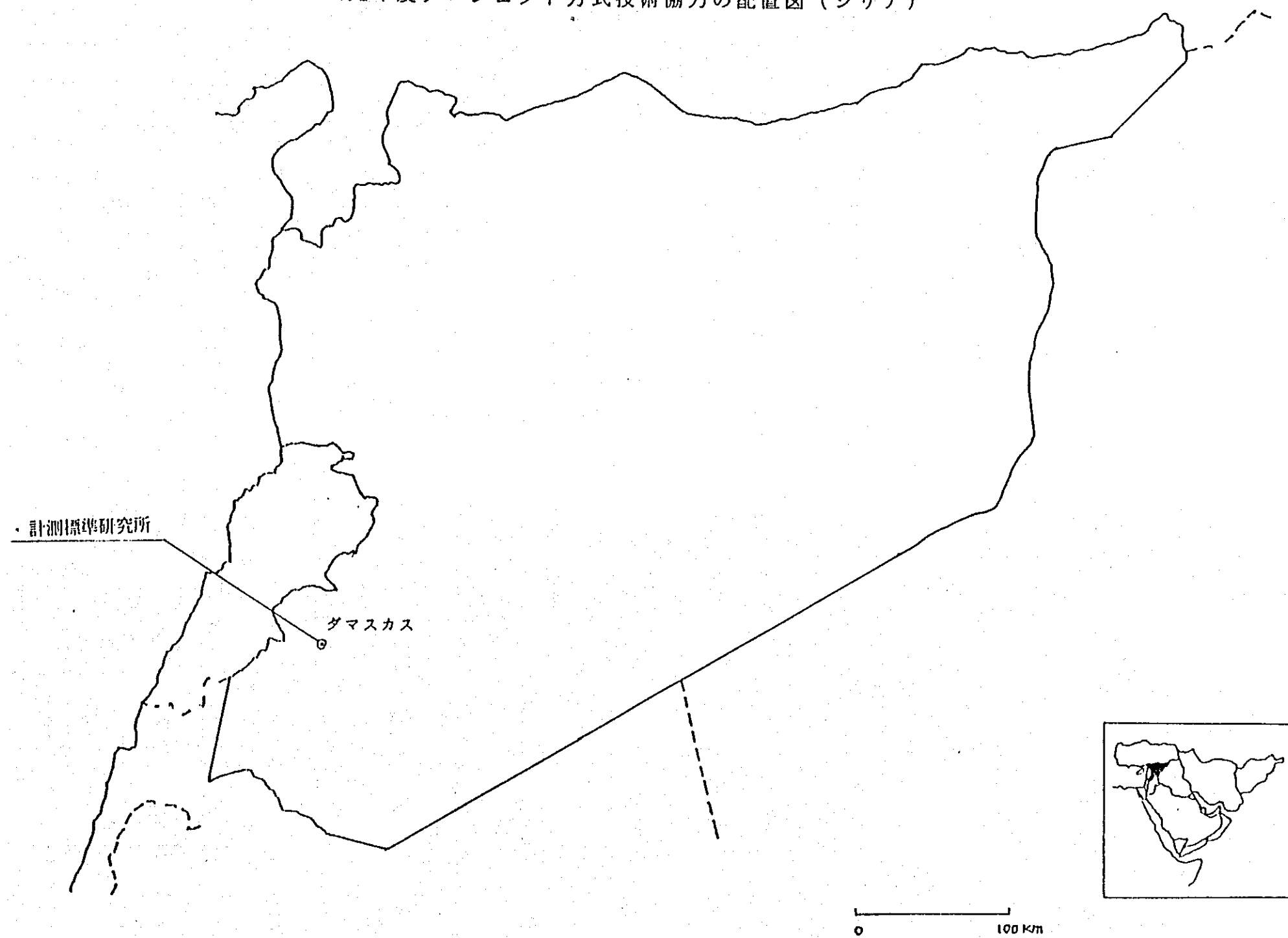
5. 特記事項

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア
50.8%
○政府開発援助に占めるわが国のシェア
6.5%

シ リ ア に対する国際協力事業団実績

	累計実績（昭和29年度～昭和61年度）	昭和62年度実績	昭和63年度実績	平成元年度計画（一部実績含む）
技術協力経費	2,392 百万円	259 百万円	812 百万円	－ 百万円
研修員受入	200 人	24 人 継続 3 人 新規 21 人	24 人 継続 5 人 新規 19 人	24 人（集団16人・個別8人）
専門家派遣	46 人	2 人 継続 2 人 新規 ー 人	10 人 継続 1 人 新規 9 人	－ 人 継続 ー 人 新規 ー 人
個別専門家派遣	44 人	2 人 継続 2 人 新規 ー 人	3 人 継続 1 人 新規 2 人	3 人 継続 3 人 新規 0 人
単独機材供与	241 百万円	－ 件 ー 百万円	1 件 6 百万円	未定（一件 ー百万円）
青年海外協力隊	120 人	38 人 継続 28 人 新規 10 人	46 人 継続 25 人 新規 21 人	53 人 継続 34 人 新規 19 人
開発調査	(1) ヘジャース鉄道復旧計画(32)	－	－	－
無償資金協力 基本設計調査	－	－	－	－
海外開発計画調査	－	－	－	－
開発投融资 （融資承諾ベース）	－ 件 ー 百万円	－ 件 ー 百万円	－ 件 ー 百万円	－
プロジェクト方式 技術協力	(1) 鶏病予防センター（47.11.16～52.11.15） (2) 計測標準研究所（事前調査）	(1) 計測標準研究所（62.10～02.10.）	(1) 計測標準研究所（62.10～02.10.）	《 継 続 》 (1) 計測標準研究所 （62.10～02.10.）
国際緊急援助隊	－	－	－	－
援助効率促進	－	－	－	－

平成元年度プロジェクト方式技術協力の配置図（シリア）



1. 一般概況

(19) 国名 テュニジア共和国 (Republic Of Tunisia)

面積	164 千km ² (日本の約 0.4倍)	人口	7.6 百万人 (1987年)	独立年月日	1956年 3月20日
政体	共和制	宗教 / 言語	イスラム教 他/アラビア語	通貨	チュニジア・ディナール
国内総生産	8,450 百万ドル (1987年)	産業構成	農業18%、鉱工業32%、サービス50%	一人当り GNP	1,180 ドル (1987年)
貿易量 (1987年)	輸出 2,152 百万ドル 輸入 3,022 百万ドル	日本への輸出	19 百万ドル (1988年)	主要輸出品目	原油、繊維製品、燐鉱石、肥料
		日本からの輸入	292 百万ドル (1988年)	対日主要輸出品目	バルブ、ワイン、織物 (じゅうたん)
国際通貨準備高	616 百万ドル (1987年)	公的対外債務残高	6,189 百万ドル (1987年)	公的対外債務返済比率	26.9 % (1987年)

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績 (単位: 百万ドル)

区分	暦年	1986	1987	1988
政府開発援助	技術協力	2.39	2.74	2.28
	無償資金協力	0.27	—	0.67
	(計)	2.66	2.74	2.95
	政府貸付	2.55	△1.79	33.70
	(計)	5.21	0.96	36.65

(2) 政府ベース資金協力の概要

(政府直接借款は交換公文ベース、無償資金協力は予算年度ベース、単位: 百万円)

項目	年度	1986	1987	1988
政府直接借款	金額	—	7,000	—
	主要案件名	—	(1) 商品借款 (7,000)	—
無償資金協力	金額	41	44	47
	主要案件名	(1) 国家文化委員会に対する視聴覚機材 (41)	(1) 国立教育センター印刷機材購入 (44)	(1) テニス大学に対するLL機材 (47)

3. DAC諸国の経済協力 (1987暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2 国間援助 (主要供与国)	134.9	77.7	70.1	205.1	△ 189.6	15.5
① フランス	32.4	32.4	24.0	56.4	△ 79.7	△ 23.3
② イタリア	40.4	10.8	46.3	86.7	△ 23.1	63.6
③ 西ドイツ	16.9	15.6	△ 6.7	10.2	△ 705	2.7
多国間援助 (主要援助機関)	28.4	8.3	18.6	47.0	149.6	196.6
① E E C				27.4	13.9	41.3
② I B R D				—	—	67.1
アラブ諸国	6.6	—	23.5	30.1	△ 11.3	18.8
合計	169.9	86.1	112.2	282.2	△ 51.3	230.9

4. 技術協力協定等

(1) 青年海外協力隊派遣取極 (1974. 7. 22)

5. 特記事項

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア

0.5%

○政府開発援助に占めるわが国のシェア

0.3%

	累計実績（昭和29年度～昭和61年度）	昭和62年度実績	昭和63年度実績	平成元年度計画（一部実績含む）
技術協力経費	3,239 百万円	297 百万円	334 百万円	— 百万円
研修員受入	117 人	25 人 継続 1 人 新規 24 人	19 人 継続 1 人 新規 18 人	24 人（集団19人・個別5人）
専門家派遣	54 人	— 人 継続 — 人 新規 — 人	5 人 継続 — 人 新規 — 人	— 人 継続 — 人 新規 — 人
個別専門家派遣	14 人	— 人 継続 — 人 新規 — 人	1 人 継続 — 人 新規 1 人	5 人 継続 1 人 新規 4 人
単独機材供与	149 百万円	1 件 27 百万円	1 件 4 百万円	未定（1件 40百万円）
青年海外協力隊	119 人	26 人 継続 18 人 新規 8 人	31 人 継続 18 人 新規 13 人	39 人 継続 24 人 新規 15 人
開発調査	(1) 国土基本図作成 (59～62) (2) メジュールダ河流域森林管理計画 (61～)	(1) 国土基本図作成 (59～62) (2) メジュールダ河流域森林管理計画 (61～)	(1) メジュールダ河流域森林管理計画 (61～) (2) ラス・ダレット 橋建設計画 (62-02)	《 継 続 》 (1) メジュールダ河流域森林管理計画 (61～) (2) ラス・ダレット 橋建設計画 (63-02) 《 新 規 》 (1) 中部地国国土基本図作成調査 (01)
無償資金協力 基本設計調査	—	—	—	—
海外開発計画調査	(1) 電力開発計画 (51～52) (2) カセプ揚水発電開発計画 (52～54) (3) 火力発電開発計画 (54) (4) 鉱工業プロジェクト選定確認調査 (57) (5) 鉱工業プロジェクト選定確認調査 (59)	—	—	—
開発投融资 （融資承諾ベース）	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	—
プロジェクト方式 技術協力	(1) 国立漁業センター (53.7.1～57.12.31) (2) 薬品品質管理 (53.4.1～58.9.30) (3) コンピュータ実験ネットワーク設立計画（事前調査）	—	—	—
国際緊急援助隊	—	—	—	—
援助効率促進	—	—	(1) カセ外 確認調査（含む02） (63)	—

1. 一般概況

(20) 国名 トルコ共和国 (Republic of Turkey)

面 積	781 千km ² (日本の約 2.1倍)		人 口	• 52.6 百万人 (1987年)	独 立 年 月 日	1923年10月29日
政 体	共 和 制		宗 教 / 言 語	イスラム教／トルコ語	通 貨	トルコ・リラ
国 内 総 生 産	60,820 百万ドル (1987年)		産 業 構 成	農業17%、工業36%、サービス46%	一人 当 り G N P	1,210 ドル (1987年)
貿 易 量 (1987年)	輸 出	10,190 百万ドル	日 本 へ の 輸 出	268 百万ドル (1988年)	主 要 輸 出 品 目	ヘーゼル・ナッツ、綿花、タバコ
	輸 入	14,163 百万ドル	日 本 か ら の 輸 入	456 百万ドル (1988年)	対日主要輸出品目	葉タバコ、粗鉄物、クロム鉄
国 際 通 貨 準 備 高	3,444 百万ドル (1987年)		公 的 対 外 債 務 残 高	30.490 百万ドル (1987年)	公 的 対 外 債 務 返 済 比 率	31.7 % (1987年)

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績 (単位: 百万ドル)

区 分		曆 年	1986	1987	1988
政府開発援助	贈 与	技 術 協 力	4.74	4.83	8.55
		無償資金協力	—	0.31	0.34
		(計)	4.74	5.14	8.89
	政 府 貸 付	66.41	157.25	125.56	
	(計)	71.15	162.39	134.45	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(政府直接借款は交換公文ベース、無償資金協力は予算年度ベース、単位: 百万円)

項目	年度	1986	1987	1988
政府直接借款	金額	27,300	10,046	—
	主要案件名	(1) 第2ボスボラス橋建設計画 (27,300)	(1) 第2ボスボラス橋プロジェクト追加借款 (10,046)	—
無償資金協力	金額	45	44	—
	主要案件名	(1) イスタンブール芸術基金に対する音響機材 (45)	(1) アタテュルク文化センターに対する視聴覚機材 (44)	—

3. DAC諸国の経済協力 (1987暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府 資金及び民間 資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2 国 間 援 助 (主要供与国)	106.7	76.9	278.4	385.1	1,098.6	1,483.7
① 西ドイツ	61.4	61.1	187.5	248.8	468.1	716.9
② アメリカ	20.0	—	△ 57.0	△ 37.0	△ 119.0	△ 156.0
③ 日本	5.1	4.8	157.3	162.4	374.9	537.3
多 国 間 援 助 (主要援助機関)	26.2	9.6	△ 5.5	20.7	680.1	700.8
① I B R D				470.6	—	470.6
② W F P				0.9	—	0.9
アラブ諸国	0.4	—	13.7	14.1	△ 14.6	△ 28.7
合 計	133.3	86.5	286.5	419.9	1,735.9	2,155.8

4. 技術協力協定等

5. 特記事項

○2国間政府 開発援助に 占めるわが 国のシェア
42.2%
○政府開発援助に占める わが国の シェア
38.7%

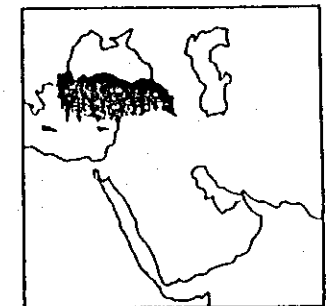
		ト ル コ に対する国際協力事業団実績				
	累計実績（昭和29年度～昭和61年度）	昭和62年度実績		昭和63年度実績		平成元年度計画（一部実績含む）
技術協力経費	5,287 百万円	583 百万円		1,125 百万円		—
研修員受入	832 人	77 人	継続 新規 9 人 68 人	86 人	継続 新規 10 人 76 人	88 人（集団68人・個別20人）
開発協力研修員受入	— 人	— 人	継続 新規 — 人 — 人	— 人	継続 新規 — 人 — 人	—
専門家派遣	125 人	16 人	継続 新規 5 人 11 人	24 人	継続 新規 10 人 14 人	—
個別専門家派遣	99 人	11 人	継続 新規 5 人 6 人	16 人	継続 新規 9 人 7 人	26 人（集団6人・個別20人）
単独機材供与	201 百万円	23 百万円		1 件	13 百万円	（未定）
青年海外協力隊	— 人	— 人	継続 新規 — 人 — 人	— 人	継続 新規 — 人 — 人	— 人
開発調査	(1) グラマン河電源開発計画（39～40） (2) アンカラ市大気汚染対策計画（58～60）	(1) アダテベ灌漑計画（62～01） (2) プロジェクト形成基礎調査（62）		(1) フィリス 港建設計画調査（63～01） (2) アダテベ灌漑開発計画（62～01）		《 継 続 》 (1) アダテベ灌漑開発計画（62～01） (2) フィリス 港建設計画調査（63～01）
無償資金協力 基本設計調査	—	—		—		—
海外開発計画調査	(1) 鉦工業プロジェクト選定確認調査（49） (2) ケルキットカラタシュ電源開発計画（43） (3) ハルット 河キルチン、セハン河ベルグ 両地点電源開発調査（43～44） (4) グズルマック 河バットベス水力発電開発計画（53） (5) 東部地区資源開発協力基礎調査（48～50） (6) ツンゴ 地区資源開発協力基礎調査（52～55） (7) ソルグック 炭田海域部開発計画（54～57） (8) 鉦工業資源開発協力基礎調査フォローアップ（56） (9) ベショナック 水力発電開発計画（56～58） (10) チョルフ川水力発電開発計画（59～61） (11) キムヤ社地域資源開発協力基礎調査（59～61） (12) ディキリ・ベルガマ地熱開発計画（60～62）	(1) ディリキ・ベルガマ 地熱開発計画（60～62） (2) サマト・キョクシュ 川水力発電開発計画（62～）		(1) 鉦工業プロジェクト選定会議（63） (2) サマト・キョクシュ 川水力発電開発計画（62～） (3) エルメック水力発電開発計画（63～）		《 継 続 》 (1) サマト・キョクシュ 川水力発電開発計画（62～） (2) エルメック水力発電開発計画（63～） 《 新 規 》 (1) マクス 製紙工場開発計画（01） (2) リップ 川水力発電計画（01～） (3) ティルカ資源開発調査（01）

			ト ル コ に対する国際協力事業団実績	
	累計実績（昭和29年度～昭和61年度）	昭和62年度実績	昭和63年度実績	平成元年度計画（一部実績含む）
開発投融资 （融資承諾ベース）	－ 件 － 百万円	－ 件 － 百万円	－ 件 － 百万円	－
プロジェクト方式 技術協力	(1) イスタンブール水産職業高等学校 （48.6.21～54.6.20）（58.7.7～ア）	(1) ツヅラ職業技術訓練高校プロジェクト （62.10.1～04.9.30）	(1) ツヅラ職業技術訓練高校プロジェクト （62.10.1～04.9.30） (2) 人口教育促進（63.11.8～03.11.7）	《 継 続 》 (1) ツヅラ職業技術訓練高校プロジェクト（62.10.1～04.9.30） (2) 人口教育促進 （63.11.8～03.11.7）
国際緊急援助隊	－	－	－	－
援助効率促進	－	－	－	(1) カシ外確認調査（合、入、カ） （01）

平成元年度プロジェクト方式技術協力の配置図（トルコ）



0 100 300 km



1. 一般概況

(21) 国名 アラブ首長国連邦 (United Arab Emirates)

面積	84 千km ² (日本の約 0.2倍)	人口	1.5 百万人 (1987年)	独立年月日	1971年12月 2日
政体	七酋長国による連邦制	宗教 / 言語	イスラム教 / アラビア語	通貨	ディルハム
国内総生産	23,720 百万ドル (1987年)	産業構成	農業 2%、工業57%、サービス41%	一人当り GNP	15,830 ドル (1987年)
貿易量 (1987年)	輸出 12,000 百万ドル 輸入 7,226 百万ドル	日本への輸出	5,323 百万ドル (1988年)	主要輸出品目	原油
		日本からの輸入	1,286 百万ドル (1988年)	対日主要輸出品目	石油, 再輸出
国際通貨準備高	5,121 百万ドル (1987年)	公的対外債務残高	- 百万ドル (1987年)	公的対外債務返済比率	- % (1987年)

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績 (単位: 百万ドル)

区分	暦年	1986	1987	1988
政府開発援助	技術協力	1.05	1.34	1.70
	無償資金協力	-	-	-
	(計)	1.05	1.34	1.70
	政府貸付	△0.05	△0.12	△0.13
	(計)	1.00	1.22	1.56

(2) 政府ベース資金協力の概要

(政府直接借款は交換公文ベース、無償資金協力は予算年度ベース、単位: 百万円)

項目	年度	1986	1987	1988
政府直接借款	金額	-	-	-
	主要案件名	-	-	-
無償資金協力	金額	-	-	-
	主要案件名	-	-	-

3. DAC諸国の経済協力 (1985暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈 与 (1)		貸 付 (2)	政府開発援助 (O D A) (1) + (2) = (3)	その他政府 資金及び民間 資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
	技 術 協 力					
2 国 間 援 助 (主要供与国)				-	△ 296.3	△ 294.5
①						
②						
③						
多 国 間 援 助 (主要援助機関)				-	-	1.3
①						
②						
ア ラ ブ 諸 国				-	-	-
合 計				3.2	△ 296.4	△ 293.2

4. 技術協力協定等

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア

5. 特記事項

42.1%
○政府開発援助に占めるわが国のシェア
24.1%

	累計実績（昭和29年度～昭和61年度）	昭和62年度実績	昭和63年度実績	平成元年度計画（一部実績を含む）
技術協力経費	1,631 百万円	198 百万円	226 百万円	—
研修員受入	73 人	5 人 継続 新規 5 人	10 人 継続 新規 1 人	14 人（集団8人・個別6人）
開発協力研修員受入	— 人	— 人 継続 新規 — 人	— 人 継続 新規 — 人	—
専門家派遣	64 人	18 人 継続 新規 6 人	11 人 継続 新規 5 人	—
個別専門家派遣	62 人	18 人 継続 新規 6 人	11 人 継続 新規 5 人	3 人 継続 新規 2 人
単独機材供与	— 百万円	— 百万円	— 件 — 百万円	（未定）
青年海外協力隊	— 人	— 人 継続 新規 — 人	— 人 継続 新規 — 人	— 人
開発調査	(1) アブダビ水路調査(47) (2) 果樹園建設計画(54) (3) 水資源開発計画(54～56) (4) 7ルビイラム建設計画調査（入札書審査）(56) (5) 水産養殖センター建設計画(55,57～58,60)	—	—	—
無償資金協力 基本設計調査	—	—	—	—
海外開発計画調査	(1) アブダビ石油輸送(47) (2) 太陽熱利用海水淡水化技術協力計画(54～56) (3) 鉱工業プロジェクト選定確認調査(51事前)	(1) 発電・海水淡水化プラント海水油害防止対策調査(62～)	(1) 発電・海水淡水化プラント海水油害防止対策調査(62～)	《 継 続 》 (1) 発電・海水淡水化プラント海水油害防止対策調査(62～)
開発投融资 （融資承諾ベース）	1 件 250 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	—
プロジェクト方式 技術協力	—	—	—	—
国際緊急援助隊	—	—	—	—
援助効率促進	—	—	—	—
ミニプロジェクト （研究協力含む）	(1) 砂漠緑化研究(60.9.1～01.3.31)	(1) 砂漠緑化研究(60.9.1～01.3.31)	(1) 砂漠緑化研究(60.9.1～01.3.31)	—

1. 一般概況

(22) 国名 イエメン・アラブ共和国 (Yemen Arab Republic)

面積	195 千km ² (日本の約 0.5倍)	人口	8.5 百万人 (1987年)	独立年月日	1962年 9月26日
政体	共和制	宗教 / 言語	イスラム教 / アラビア語	通貨	イエメン・リアル
国内総生産	4,270 百万ドル (1987年)	産業構成	農業28%、工業17%、サービス55%	一人当り GNP	590 ドル (1987年)
貿易量 (1987年)	輸出 19 百万ドル 輸入 1,311 百万ドル	日本への輸出	98 百万ドル (1988年)	主要輸出品目	綿花、コーヒー、皮革
		日本からの輸入	72 百万ドル (1988年)	対日主要輸出品目	コーヒー、水産物
国際通貨準備高	540 百万ドル (1987年)	公的対外債務残高	2,155 百万ドル (1987年)	公的対外債務返済比率	24.8 % (1987年)

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績 (単位: 百万ドル)

区分	暦年	1986	1987	1988
政府開発援助	技術協力	1.48	1.74	2.37
	無償資金協力	11.24	5.14	9.90
	(計)	12.73	6.88	12.27
	政府貸付	3.09	14.23	13.66
	(計)	15.82	21.10	25.93

(2) 政府ベース資金協力の概要

(政府直接借款は交換公文ベース、無償資金協力は予算年度ベース、単位: 百万円)

項目	年度	1986	1987	1988
政府直接借款	金額	—	11,530	22,070
	主要案件名	—	(1) 石油製品流通施設建設計画 (11,530)	(1) コファ・セメント工場建設計画 (22,070)
無償資金協力	金額	925	1,615	1,651
	主要案件名	(1) 食糧増産援助 (500) (2) 債務救済 (106) (3) 地方水道整備計画 (1) (319)	(1) 債務救済 (200) (2) 食糧増産援助 (500) (3) 地方水道整備計画 (1) (915)	(1) 食糧増産援助 (400) (2) 債務救済 (290) (3) 地方水道整備計画 (1) (961)

3. DAC諸国の経済協力 (1987暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府 資金及び民間 資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2 国間援助 (主要供与国)	113.0	68.2	34.7	147.8	17.1	164.9
① アメリカ	30.0	18.0	14.0	44.0	△ 1.0	43.0
② オランダ	26.7	20.0	1.9	28.5	1.4	29.9
③ 日本	6.9	1.7	14.2	21.1	△ 6.5	14.6
多国間援助 (主要援助機関)	19.6	9.7	37.8	57.3	5.3	52.0
① IDA				28.0	—	28.4
② EEC				2.5	—	2.5
アラブ諸国	151.0	—	△ 6.9	144.1	—	144.1
合計	283.6	77.9	65.6	349.2	11.8	361.0

4. 技術協力協定等

--

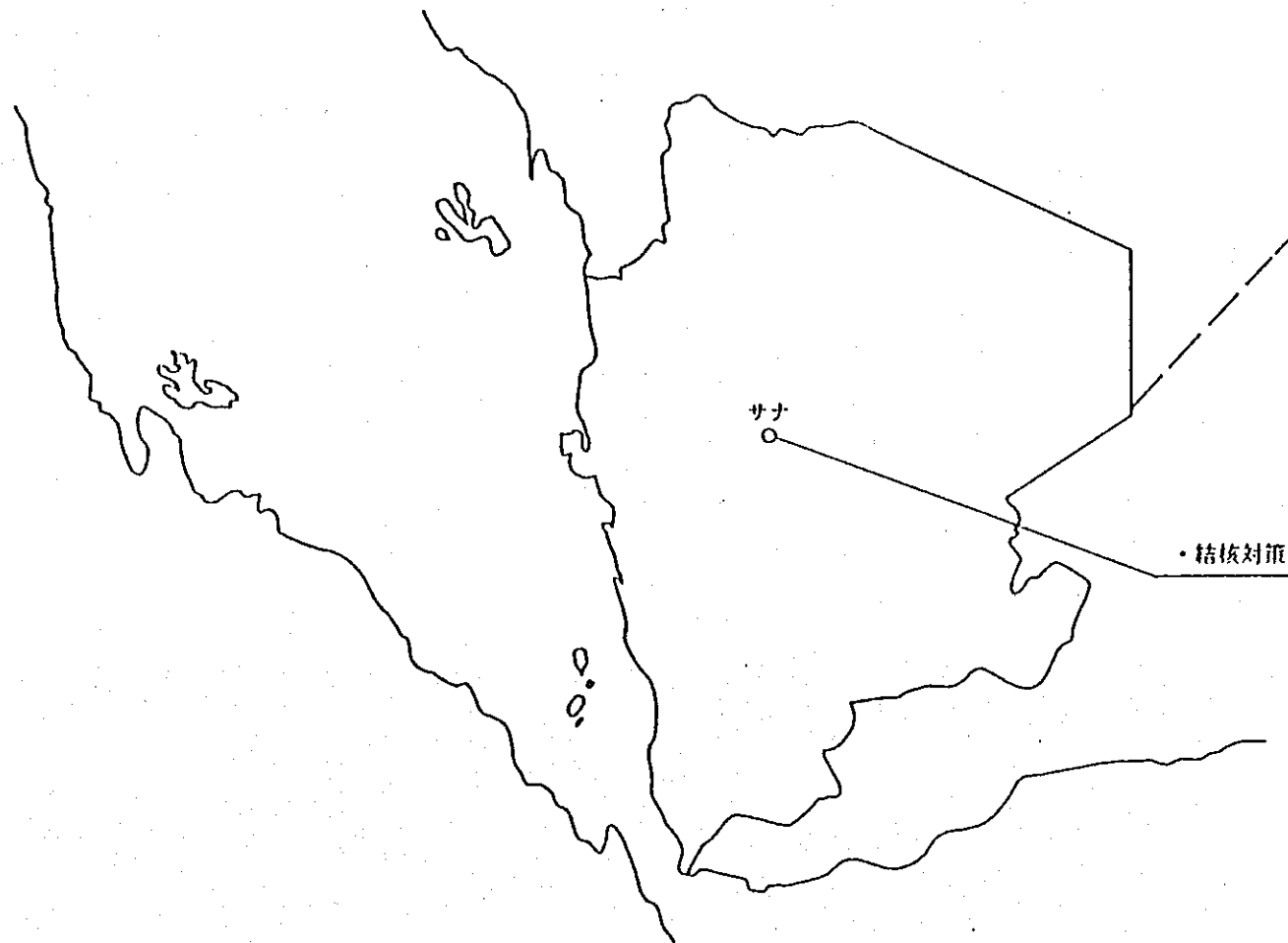
5. 特記事項

1989年度対イエメン経済協力実績 (単位: 百万円)
1. 無償資金協力
(1) 地方電気通信網整備計画 (5,400 E/N 1989.6.18)

○2国間政府 開発援助に 占めるわが 国のシェア
14.3%
○政府開発援 助に占める わが国の シェア
8.9%

	累計実績（昭和29年度～昭和61年度）	昭和62年度実績	昭和63年度実績	平成元年度計画（一部実績含む）
技術協力経費	1,733 百万円	291 百万円	287 百万円	-
研修員受入	44 人	9 人 継続 新規 18 人	20 人 継続 新規 19 人	21 人（集団18人・個別3人）
開発協力研修員受入	- 人	- 人 継続 新規 - 人	- 人 継続 新規 - 人	-
専門家派遣	47 人	14 人 継続 新規 9 人	16 人 継続 新規 9 人	-
個別専門家派遣	27 人	4 人 継続 新規 4 人	6 人 継続 新規 4 人	11 人 継続 新規 9 人
単独機材供与	141 百万円	- 百万円	40 百万円	（未定）
青年海外協力隊	- 人	- 人 継続 新規 - 人	- 人 継続 新規 - 人	- 人
開発調査	(1) 経済開発計画(47) (2) 農業開発(51) (3) バジャ地区農業総合開発計画(52～54) (4) ホディタ港第バス建設計画(56～57) (5) 地方電信通信網拡充計画(59) (6) 都市交通計画(61～63)	(1) 都市交通計画(61～63)	(1) 都市交通計画(61～63)	-
無償資金協力 基本設計調査	(1) 地方水道整備計画(54～55) (2) 結核センター拡充計画(58～59) (3) ワディ・アル・ジョフ地区給水施設整備計画(60) (4) 地方水道整備計画(61)	-	(1) 地方電気通信網整備計画(63)	《 新 規 》 (1) ワーディ・ラーラ改修計画(61)
海外開発計画調査	-	-	(1) 鉱工業プロジェクト選定会議(63) (2) マラケシュ工場拡張計画(63～)	《 継 続 》 (1) マラケシュ工場拡張計画(63～)
開発投融资 （融資承諾ベース）	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	-
プロジェクト方式 技術協力	(1) 結核対策(58.9.1～02.8.31)	(1) 結核対策(58.9.1～02.8.31)	(1) 結核対策(58.9.1～02.8.31)	《 継 続 》 (1) 結核対策 (58.9.1～02.8.31)
国際緊急援助隊	-	-	-	-
援助効率促進	-	-	-	-

平成元 年度プロジェクト方式技術協力の配置図（イエメン）



0 100 km

